

マイクロソフトのCSR
企業市民活動レポート 2006

イノベーションをパートナーシップから

このレポートについて

目的

この『マイクロソフト企業市民活動レポート 2006』では、マイクロソフトが日本で展開している主な企業市民活動を中心に、2006 年度の全社的な活動内容や成果をご紹介しますと共に、2007 年度の目標を掲げています。

対象期間

このレポートは、マイクロソフトの 2006 会計年度(2005 年 7 月 1 日から 2006 年 6 月 30 日まで)の活動を主な対象としています。別途記載のない限り、本レポートの日付はマイクロソフトの 2006 会計年度を指します。

構成

ステークホルダー(社員、お客様、パートナー様、株主など)の皆様に、私たちの企業市民活動の目標と成果を比較していただくために、このレポートは、私たちの企業市民活動のフレームワークに合わせた構成にしています。レポートに記載されている内容については、マイクロソフトのウェブサイト Microsoft.com あるいは Microsoft.com/japan 上にある詳細情報へのリンクをご案内しています。

通貨

別途記載がない限り、このレポートで使用している通貨単位は米ドルです。

用語

このレポート内で使用されている「企業市民(Citizenship)」という表現は、「企業の社会的責任(CSR)」や「企業の持続可能性(Sustainability)」と同様の意味です。

参考にしたガイドライン

本レポートの作成にあたっては、GRI「持続可能性報告のガイドライン 2002」を参考にしています。さらに、ガイドライン報告対象外の活動についても幅広くご紹介しています。

GRI (Global Reporting Initiative)とは、全世界で適用可能な持続可能性報告のガイドラインを作成し、普及させることを目的に発足した組織です。企業、NGO、シンクタンク、会計士団体、大学など多様なステークホルダーが参加しています。

GRI 指標の詳細は、……>

<http://www.globalreporting.org> (英語)

目 次

特別対談.....	2
会長および最高経営責任者（CEO）からのごあいさつ	6
マイクロソフトの企業市民活動	7
グローバル企業として	8
日本における企業市民活動と Plan-J	10
デジタルインクルージョンの推進	11
NPO-J	12
Academic-J	14
全国 IT 推進計画	17
イノベータティブガバメント.....	18
安心・安全なインターネット環境の実現	27
責任ある企業活動	35
2007 年度の日本の企業市民活動	51
マイクロソフトについて	52

可能性を最大限に引き出すために

ビジネス活動と企業市民活動への認識ギャップ マイクロソフトの CSR 理念

金子氏 マイクロソフトがビジネスで大成功を収め、その面からは、賞賛に値する企業であることは誰もが知っています。その一方で、マイクロソフトの企業市民としての活動は、ビジネスほど知られてはいません。このギャップは大きいという印象があります。まず、マイクロソフトの企業市民活動の基本的な考え方はどのようなものかをお聞かせ願えますか。

ヒューストン 私たちの考え方は非常にはっきりとしています。つまり、「世界中のすべての人々とビジネスの持つ可能性を最大限に引き出すための支援をする」というマイクロソフトの企業ミッションに、「CSR（企業の社会的責任）」、マイクロソフトで言うところの「企業市民活動」は組み込まれているのです。私たちは、企業ミッションを遂行するために多様なビジネス活動や企業市民活動を展開しています。PC は多くの人々にとって 20 世紀を代表するすばらしいイノベーション（技術革新）でしたが、マイクロソフトは革新の一翼を現在も担い続けています。

金子氏 世界中の人々がイノベーションの成果を享受できる機会を作ること、と。

ヒューストン その通りです。それは、ビジネスへの投資でもありますが、社会を支援することでミッションの実現が促されることは、ビジネス以上に大事だと思っています。社会の利益になるからこそマイクロソフトはビジネスへの投資を惜しまないのです。

金子氏 マイクロソフトのミッションを享受できない状況にいる人や組織も多く存在しますね。

ヒューストン 実際、そこに焦点を当てています。たくさんの活動がありますが、例えば小中高校における ICT（情報コミュニケーション技術）の向上を図る「小中高等学校向け ICT 推進プログラム」、障害者や困難な状況にある女性などに IT スキルのトレーニングを提供する「UP（Unlimited Potential）プログラム」、さらには社会問題の解決に取り組む NPO を対象に、その独創的なプロジェクトに助成する「マイクロソフト NPO 支援プログラム」などを展開しています。



Plan-J と NPO

ヒューストン 私は 2005 年 7 月に社長に就任すると同時に、新しい経営計画「Plan-J」を策定しました。「日本における投資の拡大」「企業および消費者における技術革新の促進」「政府機関、教育機関、NPO および産業界とのより深く明確なパートナーシップ（の確立）」の 3 つを重点施策としています。

金子氏 IT のイノベーションというと、これまでは、もっぱら、

技術的な側面が注目されてきました。今、日本社会で必要なのは、ソーシャルな側面での、社会的イノベーションです。「Plan-J」が教育や NPO など、社会的側面に注目しているのは、とてもタイムリーなことです。

ヒューストン NPO 関係の活動でひとつ例をあげれば、マイクロソフトは、「ソーシャル・ベンチャー・アワード」※¹の協賛企業となっています。受賞企業の活動は、どれもが感動を呼びます。例えば徳島県の小さな村で、高齢者と協力して、懐石料理などの「つまもの」として使われる葉を栽培したり集めたりして、東京の高級レストランなどに売っている、「いろどり」というソーシャルベンチャー。過疎地の高齢者が生き甲斐を持ってビジネスに参加できるしくみを作り上げていました。また「病児保育」に取り組んでいるフローレンスという NPO があります。仕事を持つ親が、子どもの急病に対応できる、病児保育という新しいサービスを地域密着で展開し、経済的にも自立した運営を実践しています。

金子氏 現在の日本では、「いろどり」のように、コミュニティ指向のものが多い。米国やカナダは「世界中の貧困を救おう」といった理念的な大きなプロジェクトに挑むケースが多いようです。

ヒューストン スポンサーである基金が、そのような大きなプロジェクトを好む傾向がありますね。

金子氏 日本でもフローレンスのように、社会的問題に事業として取り組もうという若者が増えています。ただ、北米などに比べて資金面を含めて支援体制が薄い。企業の CSR として支援するとかパートナーを組むことが大事です。

ヒューストン 日本では米国ほど深刻な社会的問題が存在していなかった、ということではないでしょうか。とはいえ課題はあります。日本でも NPO に対する期待が高まっていますが、NPO の財政基盤は非常に脆弱で、しかも個人に対して寄付を要請できるほどにはなっていません。だからこそマイクロソフトをはじめ多数の企業が、NPO を支援する必要があります。

金子氏 ところで、「Plan-J」はどのような経緯で策定されたのですか。

ヒューストン 社長就任前から、できるだけ多くのパートナー企業様を訪問し、さらに政府や地方自治体の関係者ともお会いしました。その時の皆さんの声が「Plan-J」に反映されています。皆さん、とても和やかなのですが、その一方でストレートに、かつプレッシャーをかけるように、おっしゃいます(笑い)。



マイクロソフト株式会社
代表執行役社長

ダレン ヒューストン

2003 年 9 月 マイクロソフト コーポレーション 入社。コーポレートバイスプレジデント 北米地域スモールアンドミッドマーケット ソリューションズ & パートナー グループを担当し、2005 年 7 月 1 日 マイクロソフト株式会社 代表執行役社長に就任。マイクロソフト コーポレーション コーポレートバイスプレジデントを兼任。



慶應義塾大学 大学院
政策・メディア研究科 教授

金子 郁容 氏

慶應義塾大学工学部卒、スタンフォード大学 Ph.D. ウィスコンシン大学準教授、一橋大学教授を経て現職。1999～2001 年にかけて、慶應義塾幼稚舎舎長兼任。情報論、ネットワーク論を通じてボランティアな組織原理を探る。「ボランティア」、「ボランティア経済の誕生」(共著)、「コミュニティ・スクール構想」(共著)、「コミュニティ・ソリューション」など著書多数。

「マイクロソフトの成功は知っています。しかしマイクロソフトはもう一段高いレベルで、日本の社会的な課題の解決や経済の成長への支援策を探るべきではありませんか」と。

金子氏 ヒューストン社長の行動力も素晴らしいですが、直言した皆さんも素晴らしい(笑い)。

教育とマイクロソフト

金子氏 昨今は、学校の問題がいろいろ取りざたされています。本音として、保護者が最も心配しているのが教員の質ですね。「ダメ教師は辞めさせろ」という議論もあります。実際、教壇につく資格のない教員は一定程度います。しかし、日本の多くの教員は熱心で向上心が強い。教員も、経験を積むことでいろいろと学ぶ存在です。それには、効果的なトレーニングの機会を用意することが重要です。ところが、現在の教員研修は、効果が上がっていない。日本には百万人の教師がいます。効果的なトレーニングプログラムを多くの教員に受けてもらうとなると、ネットワークなどITを活用することがどうしても必要になります。

ヒューストン マイクロソフトは、そうした領域でも強力なパートナーになれると確信しています。科目の専門性やコミュニ

ケーションスキルを向上させるトレーニングプログラムの構築は、何が望まれているかがわかれば、すぐに取り組めるものです。また、マイクロソフトでは社員研修の90%がネットを使って行われ、多くのメニューがあります。これらのリソースを公開することもできます。

金子氏 教員の問題は、知識が不足しているということよりも、教員同士、児童・生徒や保護者とのコミュニケーションスキルが徹底的に不足していることです。昔は、教師に対して絶対的な尊敬がありましたが、今日では教員と子どもの意見が違くと、親は子どもの側に立ちます(笑い)。

ヒューストン 教育機関のシステムは、保護者や地域の人々も参加できる一般参加型のものでなければなりません。セキュリティの確保などの課題はありますが、重要なことは、保護者が気軽にコンテンツを開示できるようなくみだと思います。

私の娘は都内のインターナショナルスクールに通っていますが、保護者も学校のウェブサイトアクセスでき、娘が今日、学校で何を学んだかを知ることができます。誰もが保護者と同様に、学校の教育プロセスに参加しているように感じられるのです。



金子氏 日本の場合、都会の学校よりむしろ、地方の学校の方が意欲的にウェブ情報を発信している例も多くあります。

ヒューストン まさにテクノロジーが役立っているのですね。教育機関との活動では、「大学CIOフォーラム」のことを、ぜひ紹介させてください。この活動は、大学の情報部門の責



任者とマイクロソフトが、IT と大学に関連する課題を共同で検証し、提言書を作るものです。

これは大きな課題を共有する優れた方法だと自負しています。大学 CIO フォーラムの活動によって確認された課題と解決へのベストプラクティスは、IT を使うための基礎的な要件を学ぶことにもつながります。マイクロソフトは、そうした要件につ

いて、あらゆる見解と知識を提供したいと考えています。

金子氏 せっかく「Plan-J」を打ち出したのですから、ニーズの高い、教員トレーニングなどの分野で、学校と教育委員会と研究者と企業が一体になって、本当に実際の効果が上がる取り組みを進めることですね。機は熟しています。

ヒューストン 大学 CIO フォーラムと同様のことが高校でもできないかと考えています。なぜなら高校でも異なる領域やシステムについて共通の課題を抱えているからです。もうひとつ、「NEXT プロジェクト」というのがあります。IT を活用した次世代の教育環境を実証するプロジェクトですが、このプロジェクトを通じて小学校から高校まで、さまざまなブレイクスルーが出てくるのではないかと期待しています。

現場に飛び込む

金子氏 日本人はテクノロジー志向が強く、携帯や小型 PC などが生活に溶け込んでいます。マイクロソフトがビジネス活動で尊敬されるだけでなく、企業市民活動でも存在感を高めていくことに、大いに期待しています。

ヒューストン ありがとうございます。私たちは、IT を必要とする人たちを訪ね、彼らのシナリオを実現するための支援を行

います。マイクロソフトは、派手なアピールをするのではなく、触媒役としてひたすら現場に出向いてベストを尽くす。私たちの姿を見て、一緒に変化したいと願う人がいれば、共に取り組んでいきたいと考えています。

.....
※1 「社会的企業家」の育成を目的とするNPO ソーシャルイノベーションジャパンが事業の一環として行っている。毎年、社会的課題の解決に積極的に事業として取り組むNPO や企業を表彰している。

会長および最高経営責任者 (CEO) からのごあいさつ

「世界中のすべての人々とビジネスの可能性を最大限に引き出すための支援をする」—これがマイクロソフトのミッションです。このミッションを実現するために、私たちは、働き方や学び方、コミュニケーションの方法を変革するような、革新的なソフトウェアの開発に取り組んでいます。そしてこのミッション実現に向けたもうひとつのアプローチが、自社のリソースや専門知識を活用し、世界各地で社会発展と経済成長に貢献する「企業市民活動」です。

マイクロソフトの最大の強みは社員とパートナー様にあります。社員一人ひとりの情熱や創造性、献身的な取り組みと、数千にも及ぶ民間企業や公的機関、コミュニティ(地域社会)組織との強固なパートナーシップが、マイクロソフトのイノベーションを推し進め、世界各地における企業市民活動の原動力となっています。

数年前にマイクロソフトは「これまでテクノロジーの恩恵を享受する機会に恵まれなかった全世界 2 億 5,000 万の人々に対して、2010 年までに IT (Information Technology: 情報技術) の便益を提供していくお手伝いをする」という目標を設定しました。この目標は、マイクロソフト単独で達成できるものではありません。そこで、政府機関や学校、NGO(非政府組織)や NPO(非営利組織)、コミュニティ組織と緊密に連携しながら、Unlimited Potential (UP) や Partners in Learning など、誰もが IT の恩恵を享受できる社会の実現を目指した

プログラムを全世界で展開しています。こうした強力なパートナーシップを通じて、私たちは今日までに、教員や児童・生徒など 1 億 3,500 万の人々に価値あるテクノロジスキルを提供して来ました。目標達成まで道半ばを過ぎたところです。

マイクロソフトの革新的なテクノロジーやパートナーシップは、社会が直面するさまざまな課題の解決にも役立っています。インターネット上で子どもを狙う児童搾取事件に対しては、犯人追跡システムである CETS(Child Exploitation Tracking System)を開発して警察の捜査を支援しています。プライバシー保護や迷惑メール、なりすまし対策では企業や政府機関をサポートします。障害を持つ人々が可能性を最大限に伸ばられるよう、就職に役立つスキルの習得を後押しし、テクノロジーを使いやすいものとするためのツールを開発しています。

マイクロソフトのコミュニティへの投資は、当初から社員が率先してきました。マイクロソフト社員の情熱とコミットメントこそが、支援を必要とする人々に対するマイクロソフトの活動を推し進めています。このようなマイクロソフトの姿勢は、特に災害支援において顕著です。マイクロソフトの社員は被災地に赴き援助を行い、テクノロジーを活用して救援活動に貢献しています。

商慣行や、ステークホルダーとのかかわり方も、企業市民活動の取り組みのひとつです。社員の多様性を確保し、ベンダーやサプライヤーの皆様と公正な取引を行い、製品の

製造・梱包過程では環境に対して十分に配慮し、相互運用性やセキュリティなどの重要なテクノロジー課題の解決に向けて政府機関や業界と協働して取り組むなど、あらゆるマイクロソフトの活動が、私たちの基本的価値観、行動規範、経営方針に立脚しています。

私たちは責任ある業界リーダーとして、そして信頼される企業市民として、マイクロソフトに求められていることは何なのかを絶えず見直し、パートナーシップとイノベーションによって真に社会に貢献できるよう、新たな取り組みを絶えず模索しています。マイクロソフトの企業市民活動は、私たちのミッションと基本的価値観を実践するものです。そして、私たちの創造性とイノベーションの精神は、製品の開発面だけではなく、世界各地のコミュニティに対する還元という面からも、大きな貢献や変化をもたらし得ることを、はっきりと示しています。

社会が直面するさまざまな課題の解決に向けて、多くのパートナー様と共に取り組むことによって、マイクロソフトは良き企業市民として、これからも社会に貢献することができると確信しています。



会長
ビル ゲイツ
Bill Gates



最高経営責任者 (CEO)
スティーブ バルマー
Steven A. Ballmer



マイクロソフトの企業市民活動

グローバル企業として

マイクロソフトでは「イノベーション」の精神に基づきビジネスを展開していますが、企業市民活動でもこの精神が活かされています。イノベティブ(革新的)なテクノロジーとパートナーシップを活用した企業市民活動のプログラムを展開することによって、世界各地のコミュニティの社会的発展や経済成長、教育機会の拡大に寄与し、またコンピュータをより安全に利用できる環境の整備を進めています。

マイクロソフトの企業ミッションは「世界中のすべての人々とビジネスの可能性を最大限に引き出すための支援をする」ことです。このミッションに基づき、30年にわたり、自社のテクノロジーを活用して、人々の新たな可能性を拓く革新的なソフトウェアとサービスを開発して来ました。また革新的なパートナーシップを構築して、マイクロソフトのソフトウェアとサービスの便益を、私たち単独では届けることができないような非常に多数の人々に提供して来ました。

イノベーションは、マイクロソフトのビジネスにとって不可欠な要素です。マイクロソフトのテクノロジープラットフォームは、イノベーションによってこそ特徴付けられます。つまり、イノベーションが個人の生産性やビジネスの業績を向上させます。障害を持つ人々や高齢者を含むすべての人々がコン

ピュータを容易に見たり、聞いたり、使えるように、アクセシビリティにも対応しています。イノベーションはまた、マイクロソフトのパートナーシップをも方向付けています。私たちは、労働力開発や地域ソフトウェア産業の振興を支援して、世界各地のコミュニティの活性化に取り組んでいます。また、自然災害の被災地で援助を行っています。加えて、これまでテクノロジーの恩恵を享受する機会に恵まれなかった全世界 2 億 5,000 万の人々に対して、2010 年までに IT の便益をお届けすることを目指して努力を重ねています。

テクノロジーは、人間の想像力やイノベーション、創造性や生産性を実現する、きわめて偉大な力を持つツールです。実社会で役に立つイノベーションを創出し、お客様の声に耳を傾け、すばらしい製品を開発し、世界でできるだけ多くの人々にその便益を提供していく―これこそが、マイクロソフトの存在意義です。イノベーションこそが、マイクロソフトの生命線なのです。

―― マイクロソフト 最高経営責任者(CEO)
スティーブ バルマー Steven A. Ballmer

業界のリーダーとして、グローバルな企業市民として、そして何千もの政府機関や企業、コミュニティと共に行動するパートナーとして、これまでマイクロソフトが達成して来たことに私たちは誇りを持っています。けれども、私たちの旅は始まったばかりです。ビジネスの成長に伴い、マイクロソフトには新たな機会と責任が生まれて来ました。すなわち、世界がより良く豊かな場所になるように、自らのリソースや知識、経験を活用することを求められているのです。

マイクロソフトは今後も、私たちの前途にあるさまざまな課題の解決に取り組み、成果を上げていきたいと願っています。

グローバルな取り組みとしての企業市民活動

マイクロソフトは世界でビジネスを展開していますが、国やコミュニティがそれぞれに固有の社会、経済、環境に関する課題を抱えていることを認識するようになりました。そのため、社内にイノベーションの精神を徹底し、社員やパートナー様のインスピレーションを喚起することで、各地の課題を機会に変えるツールの開発を促しています。

良き企業市民であるということは、私たちのビジネス活動そのものであり、実践すべき正しい行動であり、企業としてのあり方であり、世界各地のコミュニティに対するコミットメントです。とてもシンプルなことなのです。

―― マイクロソフト 最高執行責任者(COO)
ケビン ターナー Kevin Turner

マイクロソフトの企業市民活動には多様なプログラムがあり、各国や各コミュニティの具体的なニーズに合わせたものになっています。それぞれのプログラムや活動は、基本的に次の3つのテーマのいずれかに基づいています。

- **知識経済の発展** 世界各国の政府機関やコミュニティと連携して、知識経済の発展に貢献しています。誰もが IT の恩恵を享受できる社会の実現を目指すデジタルインクルージョンの推進と、価値あるテクノロジーとスキルをより多くの人々に提供し、地域経済の成長を促進するイノベーションに取り組んでいます。
- **安心・安全なインターネット環境の実現** ICT (Information and Communication Technology : 情報コミュニケーション技術) 社会が直面するさまざまな課題(セキュリティ、プライバシー、オンライン上の子どもの安全など)を解決するために、業界、政府、警察と連携したり、革新的なテクノロジーを活用しています。ユーザーやその家族、そして PC を守るために必要なオンライン上の安全に関するユーザー教育や専門家のガイダンスも提供しています。
- **責任ある企業活動** すべての企業活動において誠実さと透明性を確保すると共に、社会的説明責任を果たし、各国での法令遵守を徹底します。また業界標準を支持し、厳しい倫理基準や環境保護規定に従い、自社製品と他社(競合他社を含む)製品との相互運用性の確保に努めています。

2003 年に初めて企業市民活動レポートを発行して以来、マイクロソフトでは継続的に社内の組織体制を補強してきました。また対外的プログラムも拡充し、全世界において、コミュニティや人々が直面している社会的、経済的、環境的課題に対する関心を促すとともに、説明責任を果たしています。

マイクロソフトの全世界における企業市民活動と
3 つのテーマに関する最新の情報は、……>

<http://www.microsoft.com/mscorp/citizenship/report/> (英語)

日本における企業市民活動と Plan-J

日本では、マイクロソフトの日本における企業活動の基盤となる3か年の経営方針である「Plan-J(プラン ジェイ)」と密接に連携した企業市民活動を進めています。Plan-Jの目的は、次の3本の柱を通じて、日本社会に貢献することです。

- 日本における投資の拡大
- 企業およびコンシューマーにおける技術革新の促進
- 政府機関、教育機関、NPO および産業界とのより深く明確なパートナーシップ

Plan-Jの根幹をなす企業市民活動では、「デジタルインクルージョンの推進(誰もがITの恩恵を享受できる社会の実現)」を主軸に、「安心・安全なインターネット環境の実現」、「責任ある企業活動」の3つのテーマを展開しています。

「デジタルインクルージョンの推進」では、他の先進国に比べてIT利活用の進展の余地が大きいNPO、教育機関、中小企業、電子政府・電子自治体の4領域にフォーカスし、4つのサブテーマ(NPO-J、Academic-J、全国IT推進計画、イノベティブガバメント)を推進します。各テーマのもとで、さまざまな企業市民活動プログラムを実施しています。このレ

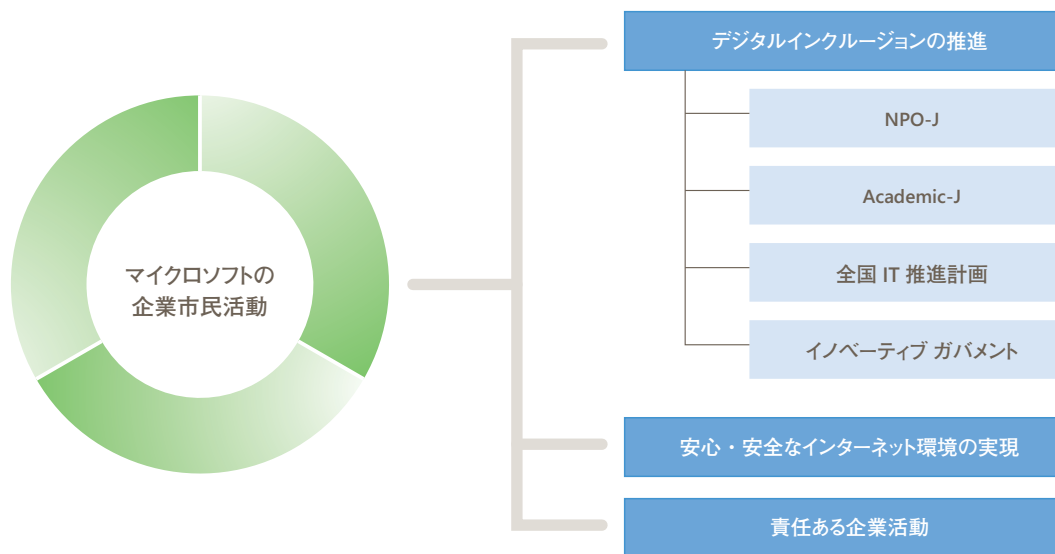
ポートは、これらのテーマに沿って構成しています。

日本における企業市民活動の詳細は、……▶

<http://www.microsoft.com/japan/citizenship>

本レポートをご覧の皆様へ

本レポートおよびマイクロソフトの企業市民活動に対する皆様の忌憚ないご意見、ご感想をレポート末尾の用紙にて、ぜひお寄せください。皆様からの貴重なご意見を参考に、今後の活動や報告書をさらに充実させ、良いものにしていきたいと考えています。



デジタルインクルージョンの推進

—— 誰もが IT の恩恵を享受できる社会の実現 ——

デジタルインクルージョンの推進

― 誰もが IT の恩恵を享受できる社会の実現 ―

マイクロソフトは、以下の 4 つの領域においてテクノロジーによるイノベーションを創出することが、日本社会全体の活性化や地域経済の発展につながる重要な鍵であると考え、これら領域での IT の導入や利活用を重点的に支援しています。

- 公益の新たな担い手である NPO
- 将来を担う子どもたちや研究者を育成したり、次世代に向けた研究開発を推進する教育・研究機関
- 日本産業の基盤であり、地域経済を支える中小企業
- 国民に公共サービスを提供する電子政府・電子自治体

マイクロソフトは政府機関や地方自治体、教育機関、NPO、業界団体や他の IT 業界リーダーなど、幅広いパートナー様と多様な協力体制を敷き、「デジタルインクルージョンの推進」に取り組んでいます。自社の豊富な IT リソースを活用し、基礎的な IT スキル習得から産学連携の先端技術研究に至るまで、広範な IT 分野でデジタルインクルージョンの推進を目指しています。

NPO-J

NPO は国民の多様なニーズに対応し社会的課題を解決する、公益の新たな担い手として、重要な役割を期待されています。1998 年の特定非営利活動促進法 (NPO 法) 施行以来、8 年間で約 29,000 もの NPO 法人 が設立され、活動しています。しかしながら、多くの NPO の活動基盤はいまだ脆弱であり、安定的、持続的な活動が困難なのが実情です。2005 年の内閣府調査によると、NPO 法人の約 5 割が年間 500 万円未満の予算、また約 6 割が 10 人未満 (非常勤、無給も含む) のスタッフで運営されています。

マイクロソフトは 2002 年から、IT を活用した NPO によるプロジェクトへの助成金提供など、NPO の活動を支援してきました。2006 年からは、デジタルインクルージョンの推進の重点領域として、NPO セクターそのものの支援に「NPO-J」の名のもと取り組んでいます。目的は IT 活用を通じて NPO の経営力を強化し、NPO の新しい可能性を拓くことにあります。NPO-J は現在、マイクロソフト独自で行っている 4 つのプログラム (NPO Day、デジタルリテラシーカリキュラム、マイクロソフト NPO 支援プログラム、UP プログラム^{※2}) と、他の企業や IT 技術者コミュニティ支援団体、NPO 支援団体など

と連携した「NPO・IT 推進協議会」の活動から成っています。

.....
^{※2} UP プログラムについては 20 ページに後述。

NPO Day

IT の実践的な活用を理解したい NPO を対象とした、NPO の活動に役立つ実用的な IT 活用のノウハウを提案するスキルアップイベントです。2006 年は、シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会、特定非営利活動法人日本 NPO センターをはじめとする複数の NPO のご協力をいただき、4 月に東京で、6 月に大阪と福岡で開催し、合計約 1,000 名の NPO 関係者が参加しました。

今後も NPO の方々の活動に IT をどのように活用できるかについて、具体的にわかりやすくご提案することを目指し、年に 2、3 か所で NPO Day を開催する予定です。

2006 年マイクロソフト NPO Day の詳細は、……▶

<http://www.microsoft.com/japan/events/npoday06/>

〔NPO Day 2006 東京会場 2006 年 4 月 21 日〕

マイクロソフトが世界中で行っている「NPO Day」は、この日が日本で



初めての開催となりました。冒頭の公演で、シーズ事務局長の松原明氏は、NPO が抱える課題・現状を訴え、IT の活用によってこそ可能性が拓ける、と語りました。

その後のシンポジウムでは、NPO の代表者や IT の専門家が登壇し、業務で活かせる具体的な IT 活用事例やノウハウがわかりやすく紹介されました。

さらに当日は、マイクロソフトのビル・ゲイツ会長が特別公演の中で、NPO 活動の発展に向けて継続的な支援を行う意向を示しました。

このイベントで、マイクロソフト代表執行役社長ダレン・ヒューストンは、「NPO-J」の開始を発表すると共に、NPO が持続的に発展できる環境の提供をその目的とすることを表明しています。

当日のイベントレポートの詳細は、……▶

<http://www.microsoft.com/japan/citizenship/ca/npoday/tokyo/default.mspx>

デジタルリテラシーカリキュラム

基礎的な IT スキルを習得したい NPO を対象とした、コンピュータの基本的な概念とスキルを学習するための無償 e ラーニング教材です。マイクロソフトのウェブサイトからオンラインで学習する e ラーニング形式ですが、テキストをダウンロードして使用することもできます。コースは「コンピュータの基本」

「インターネットと World Wide Web」「生産性向上プログラム」「コンピュータのセキュリティとプライバシー」「デジタルライフスタイル」の 5 コースから構成されており、修了時に評価テストや認定テストを受けることもできます。

2006 年に英語版カリキュラムを作成後、順次各国語に翻訳していますが、日本語版は 2006 年 11 月から提供を開始しました。

デジタルリテラシーカリキュラムの詳細は、……▶

<http://www.microsoft.com/about/corporatecitizenship/citizenship/giving/programs/up/digitalliteracy/jpn/default.mspx>

マイクロソフト NPO 支援プログラム

既に IT を利用しており、IT 活用の拡充や応用を通じて活動を加速させたい NPO を対象とした、公募型助成金プログラムです。IT を活用した活動をさらに拡充するための資金や IT 基盤整備に向けたマイクロソフトのソフトウェア製品の提供、社員ボランティアによる IT 相談を行います。2002 年から 4 回実施しており、総額約 8,000 万円を合計 31 団体に助成しています。

第 4 回は前年度に引き続き、「人々の可能性を最大限に引き出す」および「社会的課題の解決を目指す」活動をテーマに、2005 年 6 月 1 日から 7 月 20 日まで公募を実施しました。その結果、296 団体から応募があり、7 団体のプロジェクトを本採択しました。本採択となったプロジェクトは、地域振興型の活動団体が 3 団体、環境分野（環境保全）が 2 団体、教育分野（障害学生支援）が 1 団体、医療および福祉分野が 1 団体でした。助成期間は 2006 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日の 1 年間となっています。

第 5 回の公募は、2007 年 1 月 1 日に開始しました。

マイクロソフト NPO 支援プログラムの詳細は、……▶

<http://www.microsoft.com/japan/citizenship/ca/npo/>

NPO・IT 推進協議会

IT 活用により組織の経営を強化したい NPO を対象に、IT ノウハウや IT ツールの開発・提供を行います。マイクロソフトが他の企業やその他の支援団体などと連携して 2006 年 12 月に設立した「NPO・IT 推進協議会」を通じて行う活動です。協議会メンバーは定期的に会合して NPO 支援策を検討し、NPO 向けのポータルサイト「NPO plus」やさまざまなイ

ベント、セミナーを通じて支援を提供していきます。

NPO・IT 推進協議会の詳細は、……>

<http://www.microsoft.com/japan/citizenship/npoj/kyogikai/default.mspix>

NPO plus の詳細は、……>

<http://www.npoplus.jp/>

Academic-J

教育現場での IT 活用を通じた子どもたちの学力向上や教職員の校務効率化、産学官連携による先端技術研究、将来の IT 業界を担う高度 IT 人材の育成は、知識経済における日本の国際競争力を維持向上させるために、そして日本の IT 社会の発展のためにきわめて重要です。マイクロソフトは、誰もが IT の恩恵を享受できる社会の実現を目指し、その一環として教育・研究機関のデジタルインクルージョンの推進に、「Academic-J」の名のもと取り組んでいます。Academic-J を通じ、次世代に向けた教育と研究開発を促進し、日本の社会・経済を担う人材の育成を支援していきます。

マイクロソフトの Academic-J では、小中学校から高校、大学や大学院まで幅広い教育機関を対象に、各教育機関

や教育団体と提携して、デジタルインクルージョンの推進を目指します。日本の教育・研究機関における IT を活用した多様なイノベーションの実現支援に向けて、IT 活用推進のための情報提供、教職員の教務・校務における IT の導入や利活用の促進、教育における IT の導入や利活用の促進、産学連携による先端技術の研究強化、IT やプログラミングに興味を持つ学生の支援などを行っています。

NEXTプロジェクト

マイクロソフトは、最先端のテクノロジーを活用し、次世代学校教育環境のあり方を調査・実証研究を通じて明らかにする「NEXT (Next generation Educational eXperience with Technology) プロジェクト」を、独立行政法人メディア教育開発センターと提携して 2006 年 6 月から推進しています。

具体的な取り組みとして、1 人 1 台の PC 環境を最大限に活かした次世代の教育環境が学力向上、校務の効率化、保護者・地域との連携に関してどのような効果があるか、4 校のモデル校で実証研究を行っています。この研究を通して、子どもの学習への意欲を高め、創造性を育む学校とはどのようなものかについてモデルを作り、将来的には、IT の



発達や普及を見据えた新しい教育環境を提唱していきます。

また、情報のデジタル化による作業の効率化や、情報共有による会議時間の削減など、校務の

効率化も推進すると共に、個人情報保護を含む IT 管理の強化を図ります。

さらに保護者や地域と連携し、IT を柔軟に活用して、教職員と保護者との情報共有を進め、保護者や地域コミュニティの学校教育への参加を促します。

NEXTプロジェクトの詳細は、……>

<http://www.microsoft.com/japan/education/next/default.mspix>

ブロードバンドスクール協会

NPO 法人ブロードバンドスクール協会は、2004 年 8 月に設立された NPO 法人です。マイクロソフトは、ブロードバンドスクール協会の会員企業として、ブロードバンド環境を最大限に利用した小中高等学校の学習環境の実現を支援しています。

ブロードバンドスクール協会は、児童・生徒が普通教室に

において、学習の道具としてコンピュータやインターネットを役立てることができる学校現場を実現すること、IT の利用により学習意欲が喚起され、学力向上や多様な才能の開花につながることを目指しています。例えば、インターネットテレビ会議を利用して外国の学校との間で行う国際交流授業を、技術面の協力、海外相手校のアレンジ、授業案の作成などの側面から支援しています。日本の学校へのこのような支援を通じて、国際理解と外国語習得への意欲向上が期待できます。また学校での IT の導入や利活用を契機として、学校が地域コミュニティに新しいつながりを創出する拠点となることを目指しています。

NPO 法人ブロードバンドスクール協会の詳細は、……▶

<http://broadbandschool.jp/>

オアシスプロジェクトへの参画



マイクロソフトは、総務省の提案で2006 年始めから準備を進めてきた「スクール LAN 振興のための NHK 教育用映像の配信実証実験」(オアシスプロジェクト)を、他の IT セクター事業者と共同でサポートしています。全国約 38,000 校の小中高校を対象に、約 3 年間にわた

り、スクール LAN 敷設校に NHK が保存する教育用映像コンテンツの無償配信を行うもので、2006 年 11 月から本格稼働しました。

業界で広く流通しているフォーマットと、配信される映像コンテンツの著作権の保護テクノロジーが評価され、映像フォーマットに Windows® Media® Video、著作権管理技術に Windows Media DRM 技術が使われています。マイクロソフトのテクノロジーを通じて、NHK の豊富なコンテンツを利用して教育現場で授業内容の向上に協力することを目指します。このプロジェクトは、慶応大学教授の金子郁容教授を座長とする総務省主導の「ネット利用の安全と未来推進会議」傘下の運動で、他に内田洋行、NHK エデュケーショナル、NHK エンタープライズ、NTT、NTT レゾナント、日本電気、日本放送協会、ヤフーが参加しています。

オアシスプロジェクトの詳細は、……▶

<http://www.fmmc.or.jp/oasis/>

日本学生科学賞への協賛

日本学生科学賞は、1957 年に創設され今年で 50 回目を迎える公募コンテストです。中学・高校生を対象とし、別名「科



学の甲子園」と呼ばれています。

全日本科学教育振興委員会、読売新聞社、独立行政法人科学技術振興機構が主催し、内閣府、文部科学省、環境省、特許庁が後援となり、マイクロソフトは第 47 回大会から単独で協賛しています。

マイクロソフトは、「マイクロソフト賞」、「マイクロソフト奨励賞」を新設し、有望な若者の発掘・育成を応援しています。また、副賞として、受賞者を米国シアトルのマイクロソフト本社へ招待しています。これまで 13 名の学生がマイクロソフト本社を訪問し、ビル ゲイツ会長をはじめとするマイクロソフト幹部が学生たちを歓迎しました。

2006 年の大会では、50 回記念行事としてノーベル賞受賞者をはじめとする科学界を代表する方をアドバイザーボードに迎え、コンテストはますます活発化しています。

マイクロソフト産学連携研究機構(IJARC)

マイクロソフト産学連携研究機構(IJARC)は、マイクロソフトリサーチ(MSR)^{※3}と日本の大学・研究機関、とりわけ計



算機工学、情報工学の研究者たちとの相互交流を深め、日本のイノベーションの推進を支援することを目的に、2005年7月に設立されました。日本の学术界からお招きした7人の研究者の方々から意見をいただきながら、研究支援、研究者交流などを行っています。

マイクロソフトのビル・ゲイツ会長は、IJARCの設立セレモニーで、日本の大学関係者とマイクロソフトが連携して日本のイノベーションに貢献していくことを表明しました。その重要な役割を担うのが、マイクロソフトリサーチの研究者と日本の大学の研究者が交流を深めながら進行させるというきわめてユニークな「CORE 連携研究プロジェクト」です。初年度は自然言語処理^{※4} および音声認識、グラフィックス、そしてユーザーインターフェースという3つのCOREプロジェクトに、連携研究資金を拠出することを発表しました。

研究の成果は、マイクロソフト商品への応用性ではなく、日本の科学界への貢献やマイクロソフトリサーチの研究者との交流の深化という形で確認します。もちろん、それら連携研究の中から商品化を目指す動きが生まれる可能性もありま

すが、IJARCでは、特定の製品といった具体的な成果物のみを期待するのではなく、最終目的は日本でイノベーションを生み出すことであり、マイクロソフトは、日本のイノベーションを支援したいと考えています。これにより研究者は、実験や研究テーマをより深く追究するための活動に専念できます。

既に2006年度は8つのプロジェクトを支援しており、2007年度は研究分野をさらに拡大し、少しずつ幅を広げていく予定です。

.....
^{※3} マイクロソフトが1991年に設立した、同社のコンピュータ科学研究機関。音声認識、ユーザーインターフェースから自然言語処理など、幅広い分野の研究を全世界で行っている。

^{※4} 自然言語は会話や文章で人間が普通に用いている言語を指す。自然言語処理はこれをコンピュータ上で処理すること。

TREE/MEETプロジェクト

マイクロソフトと国立大学法人東京大学は、ITを活用した次世代の教育環境づくりに連携して取り組むために、2006年4月、東京大学内に「マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門（略称 MEET: Microsoft chair of Educational Environment and Technology）」を設置しました。

MEETは、東京大学における教育の情報化の全学的

取り組みである「TREE (Today Redesigning Educational Environment) プロジェクト」の一環として、ITを効果的に応用した課題発見型教育を実現するための学習環境の創造に取り組んでいます。主としてタブレットPCを活用した先進的教育環境(学習システム)を開発すると共に、ITやタブレットPCの活用による学習効果なども検証していきます。また、研究成果は東京大学の教育現場をはじめ、広く国内外に実践的に還元していく予定です。

TREE/MEETプロジェクトの詳細は、……▶

<http://www.utmeet.jp/>

大学CIOフォーラム



少子化、国際化など、大学を取り巻く急速な社会環境の変化に伴い、教育内容の充実や国際競争力強化、効率的な大学経営など、大学が取り組むべき課題において、ITの重要性が高まっています。このような状況の中、マイクロソフトは大学のCIO^{※5}、情報担当理事、情報関連機構/センターの責任者と共に、大学の情報基

盤整備や IT 戦略において、ひとつの大学では解決し得ない共通の課題を議論し、今後の方向性を探るために、「大学 CIO フォーラム」を開催しています。

これまで、2005 年 11 月と 2006 年 5 月にフォーラムを開催し、大学における IT ガバナンス、大学の機能強化のための IT 戦略、安全かつ柔軟な情報基盤整備をテーマに議論を行うと共に、「大学革新のための IT 戦略」に関する提言書をまとめました。提言書は広く一般に配布しています。

大学 CIO フォーラムの詳細および
「大学革新のための IT 戦略」提言書は、……▶

http://www.microsoft.com/japan/education/univ_cio/default.msp

※5 CIO (chief information officer) 最高情報責任者 / IT 担当役員

企業においては、自社の経営理念に合わせて情報化戦略を立案、実行する責任者を指し、組織における IT の重要性が増していくにつれ、その存在は一般化していった。今日では、政府各府省でも CIO が設置され、地方自治体などでも既に導入されている。

全国 IT 推進計画

日本産業の基盤および地域経済を支える中小企業の数
は 160 万社とされていますが、中小企業には、生産性向上や経営革新につながる IT の導入や利活用を推進するこ

とで、新たな機会や可能性を拓いていく余地がまだまだあります。

マイクロソフトは、誰もが IT の恩恵を享受できる社会の実現を目指し、その一環として各地域の中小企業やベンチャー企業、中小 IT 企業のデジタルインクルージョンの推進に、「全国 IT 推進計画」の名のもと取り組んでいます。全国 IT 推進計画を通じ、中小企業の IT 利活用の促進や IT 人材の育成を支援して、中小企業の新たな可能性の開拓をサポートすると同時に、次世代 IT 産業を担うベンチャー企業および各地域の中小 IT 企業の育成も支援します。この両面のアプローチによって、さまざまな中小企業が持続的に発展可能なエコシステムを形成し、地域の産業振興につながっていくことが期待できます。

「全国 IT 推進計画」では、政府の e-Japan 戦略およびその後継版の IT 新改革戦略を念頭に置きながら、地方自治体、中小企業支援団体、商工会議所などとの協力体制を敷き、各地域の中小企業による IT の導入や利活用の推進、IT 人材の育成を支援します。また、地方自治体などと協力し、IT ベンチャーや中小 IT 企業の育成支援を行っています。

マイクロソフト インキュベーションプログラム



マイクロソフトは、政府、自治体、教育機関、公益法人などによる公的なベンチャー企業育成制度と連携して、次代の IT 産業を担うベンチャー企業をサポート

する「マイクロソフト インキュベーションプログラム」を 2003 年 10 月から、さらに強化した後継版の「IT ベンチャー支援プログラム」を 2006 年 11 月から実施しています。

この取り組みは、IT ベンチャー育成による産業振興と地域経済の発展、IT サービス関連の事業創出を目的としています。IT ベンチャーとして挑戦を始めたマイクロソフトが最も社会に貢献できるフィールドのひとつと捉え、各自治体と協力して展開してきました。

インキュベーションプログラムでは北海道、千葉県、神奈川県、埼玉県などの地方自治体や大学と共に、また IT ベンチャー支援プログラム（本格的な開始は 2007 年を予定）では、全国地域情報産業団体連合会 (ANIA) との連携により、全国の都道府県および政令指定都市から選出した 5 地域を対象に、IT ベンチャーおよび中小 IT 企業を支援します。

厳正な審査により選定された IT ベンチャー企業に対しては、ソフトウェア、技術サポート、トレーニングの無償提供やマイクロソフト米国本社への研修ツアーへの参加などの技術支援、およびマイクロソフトのウェブサイトやパンフレットによる支援企業の紹介や、支援企業間のネットワーキング機会の提供などのマーケティング支援を行っています。

マイクロソフト インキュベーションプログラムおよび
IT ベンチャー支援プログラムの詳細は、……▶

<http://www.microsoft.com/japan/citizenship/incubation/>

地域コミュニティ活性化プラン

マイクロソフトは、各地域のパートナー企業、地方自治体、地域団体などと協力して、住民や地元企業、地元商店の、IT 利活用を支援することを目的に、「地域コミュニティ活性化プラン」を実施しています。

具体的には、地域に根ざした身近な情報を素材とした地域情報ポータルサイトの構築や、IT インフラを利用していたくための講習などを支援しています。

身近な情報や地域資源を、そこで生活する人々の手によって知的財産化することは、自発的な動機に基づいた IT

の利活用を促し、将来的には、生活やビジネスに密着した電子行政の有効活用にもつながると共に、新たな産業と雇用が自立的・持続的に生まれていくものと考えています。

全国 IT 推進計画のその他の施策

マイクロソフトでは、その他にも、中小規模事業所の IT 化に関して「啓発」「相談」「導入」「活用」の各段階において適した、以下のような施策を推進しています。

- 中小企業向けビジネスポータルサイト「経革広場」
- IT を経営に活かすための無料セミナー「IT 実践塾」
- IT 導入のよろず相談窓口「中小企業 IT 化支援センター」
- 中小企業の IT 導入を支援するパートナー組織「マイクロソフト IT 推進全国会」
- 公的団体との連携プログラム「育てる、進める 中小企業の IT 経営協業パッケージ」

マイクロソフトの「全国 IT 推進計画」の詳細は、……▶

<http://www.microsoft.com/japan/smallbiz/it/default.mspx>

イノベティブガバメント

電子政府・電子自治体は、誰もが IT の恩恵を享受できる社会の、新しい基盤となるものです。利用者の視点に立って利便性を向上することで活用を促進すれば、行政業務の横断的な効率化と、行政サービスの透明性および信頼性の向上につながります。

マイクロソフトは、安心かつ安全で効率的な、国民・住民サービスの向上に資する電子政府・電子自治体システムの構築を支援しています。「イノベティブガバメント」の名のもと、電子政府・電子自治体の利用率向上や行政業務の効率化が進み、さらには地域の IT 産業が振興することで誰もが IT の恩恵を享受できる社会が実現するよう、以下の 4 分野に特に重点を置き、取り組んでいます。

- **自治体向けセキュリティ促進** ガイドブックの作成やオンラインセミナーなどによるセキュリティ啓発活動に加え、国民・住民の情報を預かる自治体のセキュリティ基盤の構築を支援しています。
- **自治体職員の生産性向上** イン트라ネットやグループウェアなどのシステム整備、再構築を通じて、自治体職員の業

務効率向上を支援しています。

- **電子自治体共通基盤の構築支援** 開発言語や動作環境などに依存しない、共通のプラットフォーム (IT インフラ) 構築を促進することで、電子自治体の各種システムの持続可能な運用と発展を支援しています。
- **レガシーマイグレーション^{※6}の支援** 既存システムの代替によるコスト削減のみならず、管理面、運用面での効率改善と、それに伴う人件費の削減につながるよう、自治体のレガシーマイグレーションを支援しています。

.....
^{※6} 旧来のメインフレームを使ったシステム (=レガシーシステム) は、高い信頼性や実績がある一方、維持・管理費が高額であるため、新しいプラットフォームに移植することでこれを削減しようとするもので、これをレガシーマイグレーションという。

【仙台市におけるセキュリティガイドブックの配布】

地方自治体における情報セキュリティレベルの向上を図ることを目的に、仙台市、マイクロソフト、株式会社仙台ソフトウェアセンターが3者協働でセキュリティガイドブックを作成し、これを活用した情報セキュリティ研修も行いました。仙台市は、安心・安全で質の高い行政サービスを提供するための情報セキュリティ確保を進めており、マイクロソフトの情報セキュリティに関するノウハウとテクノロジー、仙台ソフトウェアセンターの人材育成のノウハウなどが活かされました。

【北海道におけるHARP構想実現に向けた支援】

「HARP (Harmonized Application Relational Platform) 構想」は、共同アウトソーシングを通じて北海道電子自治体プラットフォームを構築する、北海道による新たな電子自治体システムのモデルです。各システムに共通する機能を分離して共通プラットフォームとして構築し、複数の自治体で共同利用すると共に、機能を細分化、標準化して再利用性を高め、システム開発・運用の経済性と効率性を最大限に追求します。

HARP 構想では、インターフェースの標準化を徹底することで、相互運用性と開発生産性を飛躍的に高めます。また機能を細分化し部品単位で開発することで、必要なものを小分けに発注することが可能になり、中小の地域 IT ベンダーの参入する機会が増大するなど、電子自治体の進展は、地域の IT 産業振興にもつながると期待されます。

安定稼働している既存の商用ソフトウェアも活用することで、自治体の人的また財政的負担を軽減し、品質、コスト、保守の効率化を図り、将来にわたって効果的・効率的な電子自治体の実現を可能にします。

HARP 構想を支援するために、マイクロソフトは地域の IT 企業である株式会社テクノフェイスと共同でミドルウェアである「xBPI」を開発しました。株式会社 HARP が xBPI と IBM[®] の統合運用管理ツール「Tivoli[®]」製品群を組み合わせ実用レベルに発展させ、HARP システムの中核部分となるコントローラを完成させました。



マイクロソフトのガバメントリーダーシップフォーラム (GLF)

マイクロソフトが主催する「ガバメントリーダーシップフォーラム (GLF)」では、地域ごとに各国の政府、経済界、学界の代表が集い、政府機関間の連携や e ラーニング、雇用に必要なスキル開発や知識経済への移行に関する成功戦略の策定に向けて議論します。

2006 年度には、3 大陸で GLF を開催しました。ビル ゲイツ会長はすべてに参加し、各地域の政府と国民生活に影響を与える技術動向を中心としたテーマで、基調講演しました。

GLF アジア (ニューデリー) は、各国から 200 名を集めて開催、日本からも約 20 名が参加しました。茂木 元 IT 担当大臣の e-Japan 戦略に関する基調講演や、学会や政府関係者によるパネルディスカッション、ビル ゲイツとのミーティングなどが行われました。

GLF ヨーロッパ (リスボン) では、欧州委員会の委員長ジョゼ マヌエル バローゾ (José Manuel Barroso) 氏などがスピーカーとして参加しました。また、マイクロソフト インターナショナル担当プレジデントであるジャンフィリップ クルトワ (Jean-Philippe Courtois) が、マイクロソフトの“21st Century Skills for Employability”イニシアティブの一環として、“European Alliance on Skills for Employability”の立ち上げを発表しました。

2007 年度の GLF は、GLF アフリカ (ケープタウン) からスタートしました。ビル クリントン前米国大統領とビル ゲイツが出席し、アフリカの力強い将来の形成のために IT と官民のパートナーシップが果たす重要な役割を強調しました。GLF アジアは中国の北京での開催予定で、日本からの参加枠も拡大して、より活発な意見交換の場にする考えです。

UP (Unlimited Potential)プログラムと Partners in Learning プログラム



教育とデジタルインクルージョン推進における主要なプログラムとして、マイクロソフトは2003年に「UP プログラム」と「Partners in Learning プログラム」を開始しました。そして開始当初からのプログラムの成功に触発されて、テクノロジーの恩恵を十分に受けていない全世界の2億5,000万人の人々に対して、2010年までにテクノロジーとそれを使いこなすスキルの恩恵をもたらす、という高い目標を掲げるに至りました。

両プログラムは、現在世界100か国以上で展開中です。政府やNGOとの革新的なパートナーシップを通じて、UPプログラムでは2,000万人以上の人々に、Partners in Learningプログラムでは2,400万人以上の教員と児童・生徒にトレーニングを提供しました。これらのプログラムを通じて、合計すると、これまでに世界1億3,500万人以上の人々にテクノロジーの恩恵をお届けしています。

UP プログラムは、非営利団体を通じて、IT教育やスキルトレーニングを提供することを目指しています。プログラム開始から3年間で、100か国以上の国々で600以上のNGO/NPOに対して、助成金の交付やソフトウェアの寄贈、テクノロジサポートやトレーニングを実施して来ました。その多くは特に労働力開発を目的としたものです。

Partners in Learning プログラムは、全世界の児童・生徒や教員、地方自治体を対象に、テクノロジーを、教室での学習や指導に不可欠な要素として取り入れる上で必要なリソースを提供します。教員が新たな指導や学習の方法を考案し、実施するために必要なITスキルトレーニングやソフトウェア、カリキュラム、専門的能力開発のためのリソースなどをお届けしています。

UP プログラムとPartners in Learning プログラムは、雇用の可能性を拡げ、労働力を開発するためにマイクロソフトが全世界で展開しているさまざまな取り組みの中核となるものです。PCの活用を通じて人々の可能性を拡げることができるよう、両プログラムともテクノロジスキルのトレーニングを提供しています。

以下に、日本におけるUP プログラムとPartners in

Learning プログラム (日本では、「小中高等学校向け ICT 推進プログラム」と呼称)の活動状況についてご紹介します。

UP (Unlimited Potential) プログラム



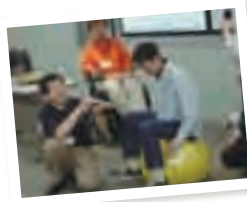
既に IT を活用しており、IT 活用支援により社会的・経済的に困難な状況にある方々の社会参加や、自立支援を促進したい NPO を対象とした助成金プログラムです。これらの NPO を通じて、これまで IT を活用する機会が少なかった方々に IT スキル研修を提供し、彼らの可能性を拡げることを目指しています。

2003 年から、障害者、DV(ドメスティックバイオレンス)被害者や母子家庭の母親など困難を抱えた女性、高齢者、在住外国人、NPO スタッフなどを対象とした 10 の UP プログラムを実施しています。

UP プログラムの詳細は、……▶

<http://www.microsoft.com/japan/citizenship/ca/up/default.mspx>

障害者を対象とした UP プログラム



2006 年の障害者白書によると、現在国内には身体障害者、知的障害者、および精神障害者などの障害者が合計約 656 万人います。また、社会の高齢化に伴い、加齢による障害を持つ高齢者も急増しています。2006 年 4 月から障害者自立支援法が施行される中、障害者の社会参加による生活の質の向上はもとより、経済的に自立した生活の確保が、重要な社会的課題となっています。

マイクロソフトは大分県、徳島県、宮城県の 3 つの県域、および全国規模で、非営利団体とパートナーシップを組み、障害者を対象とした UP プログラムを展開しています。

大分では大分県の後援のもと、財団法人ハイパーネットワーク社会研究所が地域のコーディネーターとして、県内のさまざまな団体と共に「大分 UP プログラム」を実施しています。高齢者、子育て中の主婦を対象としたプログラムも行っていますが、障害者については NPO 法人大分 UP 障害者プロジェクトが実施団体となり、障害者の方々の自立支援、就労の機会拡大に取り組んでいます。大分 UP プログラム

の講師養成研修を受けた講師が、大分県内の授産施設などを中心に IT 研修を実施しています。

徳島では徳島県の後援のもと、NPO 法人 JCI Teleworkers' Network が、障害者の就労と自立を目指した「徳島 UP プログラム」を実施しています。IT 指導者養成講習、同講習修了者による IT 講習、移動が困難な方々の自宅を訪問する出張型の IT 講習のほか、IT を活用した在宅就労支援にも取り組んでいます。

宮城では宮城県の後援のもと、NPO 法人ビートスイッチが県内のさまざまな団体と連携し、障害者の方々の社会参加や就労を支援する「宮城 UP プログラム」を展開しています。IT の初心者向けの講習、就労に結びつく実践的な IT スキルを習得する講習、また障害者への IT 支援に取り組む方々向けの研究会などを行っています。

全国規模では、NPO 法人 e-AT 利用促進協会が、「障害者の IT 利用支援のための UP プログラム」を実施しています。これは全国に障害者への IT 支援を行える人材を育成することにより、より多くの障害者が IT を活用して社会参画や自立を実現できることを目指しています。障害の理解や IT の基礎習得のための基本セミナー、より高度な障害者の

IT 利用支援スキル習得のための上級セミナーを、全国各地で展開しています。また障害者の IT 利用を支援する方々の活動を継続的にサポートするため、最新の支援技術の提供や専門家によるコンサルテーションなどをオンラインで提供しています。

女性を対象とした UP プログラム



近年日本でも、ドメスティックバイオレンス (DV) が社会問題として注目を集め始めています。内閣府の調査によると、DV 被害女性は 1999 年以降大幅に増加し、2005 年には女性の約 3 人に 1 人が夫から何らかの暴力を受けています。また厚生労働省の調査によると、2003 年の母子家庭世帯数は 5 年前に比べて約 3 割も増加しており、平均所得も一般世帯の半分以上となっています。

このように社会的、経済的に困難な状況にある女性のうち、特に DV 被害女性に対し、マイクロソフトは東京ボランティア・市民活動センター (TVAC) および日本ヒューレット・パッカード株式会社と協働し、2002 年 4 月に「IT ボランティ

アプログラム」を立ち上げました。同プログラムは DV 被害女性に IT 研修を通じた社会復帰支援を行うもので、マイクロソフトからは資金やソフトウェアなどの物理的支援に加え、多くの社員がボランティアで、インストラクターやエンジニアとして参加しています。

2004 年からは、この活動は「女性のための UP プログラム」へと発展しました。同年 7 月にスタートした NPO 法人 WING21 による活動を発端とし、2005 年 5 月からは財団法人横浜市男女共同参画推進協会 (YWACN)、同年 6 月からは東京ボランティア・市民活動センター (TVAC) において活動をスタートさせ、これら 3 つの団体とマイクロソフトは強力なパートナーシップを組んでプログラムを実施しています。

2006 年 5 月には、マイクロソフトは新たに全国女性会館協議会^{※7} および NPO 法人全国女性シェルターネット^{※8} と連携し、このプログラムを「女性のための UP プログラム全国版」として全国に展開する取り組みを開始しました。就労に必要な基礎的 IT スキルを習得できる IT 講習や就労支援を、地域の行政や企業などとも連携して実施することで、女性の自立支援に取り組んでいます。

.....
^{※7} 全国 82 か所の女性会館を会員に持つ

^{※8} 全国 47 か所の民間シェルターを会員に持つ

小中高等学校向け ICT 推進プログラム



「ICT 教育推進プログラム協議会」は、日本の小中高等学校および特別支援学校における情報コミュニケーション技術 (ICT) の向上を図ることを目的に、2003 年 11 月に設立されました。マイクロソフトは本協議会の趣旨に賛同し、製品やノウハウを提供することで、日本の情報社会における人材育成に貢献することを目指しています。

小中高等学校向け ICT 推進プログラムの詳細は、……>

<http://www.microsoft.com/japan/citizenship/ca/pil/default.mspx>

ICT スキルアップ プログラム

「ICT スキルアップ プログラム」は、教育における ICT の利活用を促進することを目的とした、教職員向けのプログラム (全 10 コース) です。教職員研修の実施や、カリキュラム・教材の提供、教職員コミュニティサイト "Innovative

Teachers" の運営など、さまざまなコンテンツの提供やサポートを行っています。カリキュラムは協議会が組織する ICT スキルアップ部会で作成し、基本的に無償で教職員に提供しています。またカリキュラムは、授業や他の教員との勉強会で実際に使用でき、ICT を活用した魅力的な授業を生み出していくものと期待されます。このプログラムは、都道府県単位で展開しており、兵庫県、東京都、宮城県、茨城県、埼玉県および福岡県が導入しています。

「ICT アクセシビリティ」コース 茨城県教育委員会

2005 年 10 月 28 日、茨城県教育研修センターにおいて、茨城県内の養護学校の先生方に「ICT アクセシビリティ」コースを受講していただきました。

受講者が障害のある子どもになりきってパソコンを操作し、その不自由さを体験するとともに、アクセシビリティ機能を使って克服するという体験学習では、普段使い慣れている PC、Microsoft® Windows® や Microsoft Office® の中にこうしたアクセシビリティ機能が数多く実装されていることに、驚きの声が上がっていました。

その他にも個々の障害に合わせたアクセシビリティ機能の実習が行われ、また、現場において子どもたちが何に関心を持ち、あるいはつまずき、



それをどう導いていけば良いのかということについても、実例を挙げて解説されました。

リサイクル PC 寄贈プログラム

「リサイクル PC 寄贈プログラム」は、IT へのアクセス環境が十分に整っていない全国の小中高等学校を支援するプログラムです。企業や団体から寄付された「使用済み PC」を一定の基準のもとに再生し、「リサイクル PC」として無償で提供しています。このプログラムでマイクロソフトは、OS (Microsoft Windows 2000 Professional) を提供しています。リサイクル PC の提供は年間 900 台を予定しており、プログラムを通じて、学校の情報環境の整備に貢献していきます。

「リサイクル PC 寄贈校の教室 横浜市立つつじが丘小学校」

横浜市立つつじが丘小学校には、2006 年 2 月にリサイクル PC 65 台が寄贈されました。PC はノートブック型で、PC 教室だけでなく職員室や普通教室にも配置され、子どもたちや先生方のさまざまな活動に幅広く利用されています。

休み時間には、子どもたちがノート PC を取り囲んで、社会科の調べ



ものに使ったりする光景が見られました。また、校内の LAN は、ネットデイ^{※9}で、保護者、地域ボランティア、教職員が協力して構築しています。

.....
^{※9} 学校に情報ネットワークへアクセスできる環境を提供することを目的として、ボランティアなどが学校のインターネット接続をお手伝いするイベント。

スクール OS 無償プログラム

使用済み PC が企業などから学校へ寄贈される際、ソフトウェアのライセンスが同時に寄贈されていないケースが多くあります。こうした現状を踏まえ、マイクロソフトは「スクール OS 無償プログラム」において、学校に寄贈された使用済み PC に対して OS (Microsoft Windows 2000) のライセンスを無償で提供しています。これにより、学校のソフトウェアライセンスの整備を支援します。

2005 年度は全国の小中高等学校および特別支援学校、180 校(2004 年度は 148 校)に提供しました。

Imagine Cup (イマジン カップ) : 学生に夢を



イマジン カップはマイクロソフトが主催する、世界の学生を対象に毎年開催される技術コンテストです。参加者は、現実世界に起きている問題の解決に役立つソフトウェアソリューションを開発します。革新的なソフトウェアを開発した学生には、賞金が授与されます。また世界的大会参加やメディア露出などを通じて、広くその実力が紹介されることになります。

2003 年にイマジン カップが初めて開催された時、ソフトウェアデザイン部門の賞金は 5 万ドルで、25 か国から 1,000 人以上の学生が参加しました。2006 年の賞金は 6 部門合わせて 12 万 5,000 ドルで、100 か国以上から 6 万 5,000 人の学生が参加しました。コンテストでは、学生に対して「テクノロジーによって私たちがもっと健康的な生活を送ることができる世界を想像 (イマジン) しなさい」という課題が与

えられました。

優勝チームはインドのデリーで開催された記念式典で発表されました。各部門で第 1 位に輝いたチームは以下の通りです。

- ソフトウェア デザイン部門 ― イタリア代表
チーム「Even.ctor」 Giorgio Sardo、Massimo Paternoster、Silvia Perrone、Andrea Sossich
- アルゴリズム部門 ― ポーランド代表
Piotr Marek Mikulski
- IT 部門 ― オーストリア代表
Andreas Tomek
- ショート フィルム部門 ― カナダ代表
チーム「Forest」 Sam Chow、Nick Haffie-Emslie、Ryan Marr、Meg Majewski
- インターフェース デザイン部門 ― ブラジル代表
チーム「Virtual Dreams」 Roberto Sonnino、Eduardo Sonnino
- ビジュアル ゲーミング部門 ― フランス代表
チーム「Atomnium」 Manon Gaucher、Flavien Charlon

The Student Day



IT がもたらす可能性は今後、私たちの生活を支える中核として位置し、あらゆる業界で、それ自体が重要な役割を果たします。特に、IT が当たり前のもの

として存在する現在の学生やこれからの若者世代にとっては、自らの可能性を拡大する重要な要素となっています。

さまざまな興味を持つ学生や今後を担う若者たちには、その有用性を実感するために、どういった最新テクノロジーが存在するのか、またどのように有効活用することができるのかを紹介し、そのテクノロジーに対する興味や可能性を伸ばす環境が必要です。

The Student Day は日本で独自に実施しているイベントで、できるだけ多くの若者たちへこういった環境を提供し、その可能性を最大限に引き出すことを目的に、2004 年に始まりました。

毎回、1,000 人を超える学生が来場しますが、2006 年 3 月に開催された、The Student Day 2006 で第 3 回を迎えました。マイクロソフトは PC、音楽、ゲーム、アートなど、さまざ

まな分野に浸透するテクノロジーに興味を持ち、それを通じて自らの可能性を拓き、飛躍していく学生を、引き続き全力で支援しています。

The Student Day 2006 では、9 つの異なるセッションを用意し、参加することでわかる最新テクノロジー、生活に浸透するデジタルライフ、テクノロジーを取り巻く IT 業界、就職についてご紹介しました。

The Student Day 2006 の詳細は、……>

<http://www.microsoft.com/japan/msdn/student/studentday/2006/>

Imagine Cup 2006 日本大会



点で競い合うものです。

他の部門と比べ、作品をアピールするためのプレゼンテーション能力なども強く要求されるため、ソフトウェアデザイン部

Imagine Cup 2006 の一部門であるソフトウェアデザイン部門は、新しい可能性を生むアプリケーションの開発に関して革新性、インパクト、有効性などの観

門のみ各国の国内予選を開催しています。

日本では、毎年 3 月に開催されている The Student Day の一部をソフトウェアデザイン部門の日本大会と位置付け、来場者と一緒に、そのすばらしい作品を体感しています。

今年は、「テクノロジーの活用による、より健康な生活の実現にむけて」というテーマのもと、The Student Day 2006 日本大会に 3 チームが出場し、優勝チーム Project Docterra (大阪大学大学院、海城高等学校、鈴鹿工業高等専門学校)の学生・生徒 4 名で構成)を日本代表に決定しました。Docterra は、非常に拡張性の高いオープンソースの病院管理電子カルテシステムで、プラグインを利用することにより、病院の業務に応じて自由にカスタマイズできるのが特徴です。通常数百万円から数千円する管理システムをオープンソースで提供し、年々増加する医療費負担問題を解決することを目標としています。

インドで行われた Imagine Cup 2006 世界大会では、日本大会で優勝した Docterra が、ソフトウェアデザイン部門で見事ベスト 6 入りを果たしました。また、ビジュアルゲーミング部門でも、日本代表が同じくベスト 6 に入る快挙を成し遂げました。

世界から Part 1

マイクロソフトは、「世界中のすべての人々とビジネスの可能性を最大限に引き出すための支援をする」という企業ミッションのもと、全世界で活動を展開しています。ここでは、世界に広がるマイクロソフトの企業市民活動の一部を各国からお届けいたします。

カナダ — テクノロジーへのアクセスとトレーニングの提供

Community Access Program (CAP) は、国民にインターネットへのアクセスとインターネットを効果的に利用するために必要なスキルを提供する、カナダ政府の取り組みです。マイクロソフトは、ブリティッシュコロンビア州の 22 の CAP ネットワークを代表する NPO である Pacific Community Networks Association と共に、ゲーム開発の人文科学を教えることにフォーカスしたオンラインコミュニティの運営を支援しています。

米国フィラデルフィア州 — 未来の学校を作る

マイクロソフトは、フィラデルフィア州学区と共に、イノベーションとテクノロジーを具現化した生徒数 750 名の高校を作り、2006 年 9 月に開校しました。このパートナーシップの目標は、世界各地のコミュニティに展開可能な、テクノロジーを基盤とした教育モデルを確立することです。この学校に関する詳細は、<http://www.microsoft.com/education/schooloffuture.mspx> (英語) をご参照ください。

米国ニューメキシコ州 — コミュニティを支援して

2006 年 4 月、マイクロソフトはニューメキシコ州 アルバカーキで開催された Gathering of Nations の TechFest に参加しました。北米で開催されるアメリカ先住民の最大の Pow Wow (アメリカ先住民のお祭り) である Gathering of Nations で、マイクロソフトは HP と提携し、アメリカ先住民の青少年にテクノロジーの恩恵をもたらすことを目的に、TechFest に無償で PC とモニターを提供しました。

**メキシコ — NGO の支援**

2006 年度、マイクロソフトは Fundacion Merced の Fortaleza プログラムに対して資金援助を行い、メキシコシティ都市部の NGO を対象にテクノロジーの導入を支援します。生産性の向上、効率化、経営力の強化を図り、活動の可能性を拓きます。

ペルー — アメリカ先住民の言語を話す人々の障壁を取り除く

Microsoft Windows と Office 製品をさらに使いやすいものにするために、マ

イクロソフトはペルーの 3 つの大学と協力してケチュア語バックを開発しました。南アメリカにはケチュア語を話す人々が約 1,000 万人いると言われており、今まではテクノロジーの恩恵を享受する機会に恵まれていませんでした。ケチュア語バックは 2006 年 6 月にリリースされ、ケチュア語を話す人々のテクノロジーアクセスを大きく改善する効果があると期待されています。

**ブラジル — イノベーションへの道を拓く**

ブラジル全土に設立されたマイクロソフトイノベーションセンター (MIC) は、お客様とパートナー様を対象とした包括的なプログラムとサービスを提供して、自立かつ持続的な、力強いソフトウェア産業を育てることを目的としています。2006 年には 30 の MIC が、インド、韓国、南アフリカなどで開設される予定ですが、ブラジルでの成功もその契機となっています。

**アルゼンチン — 社会への参画を促進する**

The Committee for Democracy in Information Technology (CDI) はラテンアメリカの NGO で、低所得コミュニティにおける IT の利用を促進することで、彼らの積極的な社会参画を助成しています。CDI はアルゼンチンで 40 のコミュニティテクノロジーセンター (CTC) を運営し、2,000 人以上の人々にトレーニングを提供しています。UP プログラムの助成金を通じて、CTC がさらに効率的に運営されるように、2006 年に 20 以上の CTC と 2 つの CDI 支社に資金を援助します。

ボルトガル — ヨーロッパの雇用可能性の確保

21st Century Skills for Employability を支援して、マイクロソフトはデジタルリテラシーカリキュラムを新たにスタートしました。この新しいカリキュラムは、政府機関、教育機関、NGO を対象としたもので、オンライン上で無償提供されます。加えてマイクロソフトは、現在 1,900 あるマイクロソフト IT アカデミーを 2010 年までに 8,000 以上まで増やし、地域の 600 万以上の成人にテクノロジースキルを提供することを発表しました。

ベルギー — 中小企業の資金調達に関する情報を提供する

The European Union Grants Advisor (EUGA) プログラムはマイクロソフトが主導する共同の取り組みで、中小企業や地方・地域の自治体を対象に、EU による財政的支援策に関する情報を提供するものです。中小企業の経営者は EUGA のウェブサイト上でどのような財政支援プログラムが利用可能なか、どのようなプログラムを受ける資格があるのかといった情報を見つけることができます。プログラムの詳細は、<http://www.microsoft.com/emea/euga/> (英語) をご参照ください。

**イタリア — 大学ツアーの実施**

マイクロソフトのイノベーションに対するコミットメントを行動で示し、マイクロソフトと大学の学生や教授とのコミュニケーションを促進し、関係を強化することを目的に、マイクロソフトはイタリア全土の 11 の大学でイベントを開催しました。1 イベントあたり 1,500 人以上の学生や教授が参加した他、マイクロソフトの経営陣がスピーチを行いました。

ポーランド — 農村部の失業者にスキルトレーニングを提供する

The Your Chance for Employment プログラムは、ポーランド農村部に住む失業者に対し IT のスキルトレーニングを提供するものです。このトレーニングは、失業者の雇用機会を拡大したり、職があっても IT スキルを習得していない人のスキルアップを図ったり、小規模事業をスタートしたい人を対象に起業家スキルを教えています。

**ロシア — IT カリキュラムを活用して**

ロシアの 21 の IDEA センターを選び、十分なサービスを受けていない地域においてテクノロジーアクセスとスキルトレーニングを提供する Project Harmony を、2006 UP 助成金を通じてサポートします。プログラムではマイクロソフトの UP カリキュラムを利用し、月 30 時間の入門編トレーニングを実施しています。年間 8,500 名以上にトレーニングを提供することを目標としています。

安心・安全なインターネット環境の実現

安心・安全なインターネット環境の実現

2002 年、マイクロソフトのビル・ゲイツ会長は、すべてのお客様がコンピュータを信頼して利用できる環境の実現を目指して、全社的に推進するコミットメントを発表しました。この新たな取り組みは、セキュリティと信頼性が確保され、ユーザーのプライバシー保護を支援し、ユーザーやその家族がオンライン上で、より安全にコンピュータを利用できるようなソフトウェアを開発する、というものです。

マイクロソフトでは、信頼できるコンピューティング環境の実現とオンライン上の安全向上を優先課題に掲げ、継続的に取り組んでいます。テクノロジーのイノベーションを創出して投資を行い、重要課題を解決するために戦略的な官民連携を推進したり、ユーザー教育やガイダンスの提供を率先して、目標実現に向けて前進しています。

マイクロソフトは、革新的なテクノロジーを開発することで、子どものインターネット利用を保護者が見守ったり管理できるようにしています。また、迷惑メールやフィッシング詐欺、マルウェア (mal + (soft) ware = 悪意あるソフトウェア) 対策や、ユーザーのプライバシーや個人情報の保護をサポートします。マイクロソフトは、他の業界リーダーや政府機関、教育機関や NGO といったパートナー様と緊密に連携して、すべ

てのユーザーがコンピュータをより安全かつ信頼して利用できる環境を構築し、サイバー犯罪を未然に防止すると共に、法執行機関にも協力します。また、お客様や教員、保護者、子どもたちを対象に、専門家によるガイダンス提供やユーザー教育を実施し、セキュリティとオンライン上の安全に関する課題への対応を支援しています。

官民連携による情報セキュリティの推進

マイクロソフトは業界リーダーとしての責任を果たすべく、グローバルな課題であるサイバー犯罪の削減を目指しています。今日の、そして将来のユーザーがインターネットを安全に利用できる環境を構築することは、まさに正しい行動ですが、単独では実現できません。こうした認識に基づき、マイクロソフトは業界のパートナー様や政府機関、NGO、有識者や影響力のある組織と協力し、テクノロジーツールの開発、ユーザー教育や啓発活動を通じて、インターネット上の安全性を改善し、プライバシーを保護して、セキュリティを拡充するべく努力しています。

Antinny ワーム駆除に対する支援



マイクロソフトは各国において、政府機関や警察、業界パートナーと緊密に連携し、コンピュータウイルス対策に取り組んでいます。日本の Antinny (アンティニー) ワーム対策は、すべてのユーザーにとって安全なコンピューティング環境を構築する、というマイクロソフトの強いコミットメントを体現する、特筆すべきケースとなりました。

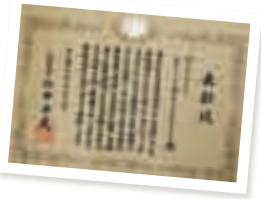
Winny (ウィニー) などを経由して感染を拡大させるワーム型ウイルスである Antinny が初めて日本で出現したのは 2004 年 3 月頃で、多数の PC が感染し、社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会のウェブサイトにも過大な通信要求が行われました。協会は余儀なくウェブサイトの運用を停止したものの、Antinny ウイルスは P2P ネットワークを通じて何十万もの PC にあっという間に広がり、この過大な通信要求は、インターネットサービスプロバイダの運営にも大きな負担となりました。

1 年余りにわたるウイルス駆除に向けたさまざまな取り組みの後、マイクロソフトは支援の要請を受けました。Antinny

は Windows® ユーザーを直接攻撃するものではないので、マイクロソフトが支援を断るのではないかと懸念した関係者もいましたが、マイクロソフトは「日本のユーザーへの貢献になるのであれば協力するべきだ」と、この要請に即座に応じました。まず日本の他の企業と共に 30 の異なる Antinny 亜種を隔離し、米本社のウイルス対策チームと連携し、国内関係者との議論を重ねました。いくつかの困難を克服し日本語環境での動作確認を終え、2005 年 10 月に、マイクロソフトの「悪意あるソフトウェアの削除ツール」をユーザーに直接配信するなどの対応を行いました。

この新しいツールにより、約 40%の感染 PC から Antinny が削除されました。1 か月で 20 万台の PC からウイルスを削除し、ほどなくその数は倍になるという成果を得ました。

Antinny ウイルス駆除への大きな貢献が認められ、2005 年 11 月に社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会よりマイクロソフトに感謝状が授与されました。その後、同ウイルスが原因となり、Winny を通した情報漏えい事故の多発などを踏まえ、マイクロソフトは、政府機



関、業界パートナーとの連携を深め、継続した一連の活動を展開しました。これが評価され、マイクロソフトは平成 18 年度情報通信月間総務大臣表彰を受賞しています。

一日インターネット安全教室



インターネットは、子どもの学習時には万能な辞書のように便利に使えます。また遠隔地や海外の友達とのコミュニケーションに資するなど、子どもたちの情緒の発達においても有益なものです。その反面、インターネット上には青少年に有害な情報も多く、適切な使用方法や知識などが必要です。

そうした中、子どもたちが置かれている危険性に気付かず、安全な利用について学校の先生や親が十分な指導をできていない状況が見受けられます。

マイクロソフトは、学校教育の情報化を推進する「校内 LAN 整備加速パッケージ」を全国 50 の小中高等学校で展開していく一方で、情報モラルとセキュリティ知識の向上を図るため、教職員、保護者や児童、生徒を対象に「一日イン

ターネット安全教室」を実施しました。

講習では、インターネットを安全に利用し、被害者や加害者にならないために気を付けるべきことをわかりやすく説明するほか、マイクロソフトのウェブサイト「親子で学ぶインターネット安全教室」を体験してもらい、保護者にも子どもにも理解しやすいよう努めています。

警察庁とマイクロソフト、技術協力協定を締結



警察庁情報通信局情報技術解析課とマイクロソフトは、2005 年に技術協力協定を締結しました。この協定に基づき、マイクロソフトは、情報技術解析課に協力し、サイバー犯罪対策に取り組んでいます。

情報技術解析課は、サイバー犯罪などに関連した電磁的記録の解析や、インターネット上のセキュリティ情勢の分析およびサイバー攻撃からの重要インフラの防護に取り組んでいます。この提携のもと、マイクロソフトは以下の分野において警察庁との連携を継続的に進めています。

- **情報セキュリティ対策** 捜査活動に必要なマイクロソフト製ソフトウェアのセキュリティ情報を、情報セキュリティ対策の観点から、警察庁に提供します。
- **ホットラインの設置** ホットラインを設置し、警察庁が必要とする技術情報を提供します。
- **技術トレーニングの実施** 必要に応じて具体的な技術教育を提供するなどして、情報セキュリティ対策およびサイバー犯罪対策のためのスキル向上に向けた警察庁の取り組みをサポートします。

本協定は、サイバーセキュリティの改善、一般向けのオンライン安全対策、世界各国の警察機関への技術トレーニングの提供といったマイクロソフトが推進している包括的な取り組みの一環として締結されたものです。マイクロソフトは、すべての人々が信頼して使えるコンピューティング環境の構築を目指し、官民双方の分野において広範な協力関係を展開しています。

テクノロジーのイノベーション

安心・安全なインターネット環境の実現は、マイクロソフトにとって、イノベーション面での最優先課題です。マイクロソフトは、お客様のデータやシステム、ネットワークを守るソフトウェアやサービスを提供することをお約束します。基盤となるテクノロジーに対して重点的な投資を行い、自社の製品をより堅牢にし、セキュリティやプライバシー、オンライン上の安全を脅かす脅威やサイバー犯罪に対して、多層防御を可能にするイノベーションを進めています。

「保護者による制限」で保護者に権限を与える

マイクロソフトは、Windows Vista™やWindows Live™、Xbox 360™、Xbox Live®、MSN® などほとんどの主力製品やサービスに、「ペアレンタルコントロール（保護者による制限）」機能を実装しています。「保護者による制限」は、保護者が不適切だと判断したオンライン上のコンテンツやコンタクト先に、子どもがアクセスすることを制限する機能です。著名な専門家によるガイダンスも提供しており、Windows Live では米国小児科学会が子どもの年齢に合ったコンテンツをアドバイスし、Xbox や Xbox 360 では独立格付け機関

（ESRB や CERO 等）によるゲームのレーティングに対応しています。

家族にとって安全なコンピューティング環境を構築するために、マイクロソフトは日々努力を重ねています。子どもとその保護者に、マイクロソフトのテクノロジーを通じてすばらしいコンピューティング体験をもらうために、すべての消費者向け製品にわたって保護者や子どもたちと対話をしています。マイクロソフトの製品を通じて IT を楽しんだり学習してもらうために、正しい選択をして、テクノロジーを快適に使うことができるように、子どもたちや保護者に対して、必要なツールと情報を提供することが大切です。

―― マイクロソフト エンターテインメント&デバイス部門
担当プレジデント

ロビー バック Robert (Robbie) Bach



Windows Live と Windows Vista の 「保護者による制限」

マイクロソフトは Windows Live や Windows Vista にも

「保護者による制限」機能を実装し、子どもにとってより安心・安全で楽しいオンライン環境を、それぞれの家庭で設定できるようにサポートしています。それぞれの子どもに合わせることができるカスタマイズ機能や、子どものインターネット利用に関する報告機能が組み込まれ、保護者は子どものインターネット利用を管理し、見守ることが可能になります。

Windows Live OneCare™ Family Safety は、ウェブコンテンツのフィルタリング機能やウェブ利用の報告機能、コンタクト先管理機能などを統合したウェブ上のサービスで、Windows Live サービスの Windows Live メッセンジャーや Windows Live スペースなど、オンラインコンテンツサービスを対象としています。Windows Live のサービスの一環として無料でユーザーに提供し、ユーザーはインターネットに接続していればどの PC からでもアクセスし、設定や報告機能を活用できます。これによって、保護者は子どものインターネットのアクセスや利用を柔軟に監視・管理することができます。

Windows Vista に搭載されている「保護者による制限」は、PC ゲームの利用などのオフラインでのアクティビティ管理機能も実装し、セキュリティや安全性を拡充しています。Windows Vista の「保護者による制限」は以下の機能を搭

載しています。

- 子どもがコンピュータを利用する時間帯や利用時間の制限
- 子どもが閲覧するウェブサイトや起動させることができるプログラムの制限
- 独立格付け機関(ESRB や CERO 等)の評価に基づく、タイトルやコンテンツ毎のコンピュータゲーム(Xbox Live を利用したオンラインゲームも含む)へのアクセス制限
- 子どものコンピュータ利用に関する詳細な報告

Windows Vista の「保護者による制限」機能によって子どものオンライン上の安全が確保され、保護者は子どもに安心してインターネットを利用させることができます。

Windows Live OneCare Family Safety の詳細は、……▶

<http://www.microsoft.com/japan/presspass/detail.aspx?newsid=2882>



Live Search

Live Search にも、保護者が子どものオンライン上の安全を守るための機能が実装されています。Live Search のセーフサーチ設定は、高度なテクノロジーを使用して

特定の成人向けのコンテンツを排除する機能で、「標準」(デフォルト設定)に設定することによって、特定の成人向け画像をフィルタします。「制限付き」に設定すると、成人向けのテキストおよび画像をフィルタすることが可能になります。

Xbox 360 と Xbox Live

家庭用ゲーム機 Xbox 360 や、Xbox Live サービスに搭載されている「保護者による設定」機能を利用することで、保護者が自ら設定を行うことができます。オンライン、オフラインにかかわらず、ゲームタイトルや対戦相手、視聴する映画など、子どものさまざまなコンピュータ利用を保護者が制限することが可能で、xbox.com にアクセスすれば外出先からも設定することができます。日本や米国、オーストラリアなど、世界各地で利用されている主要なゲームのレーティングシステムに対応しています。

マイクロソフトは、Xbox 360 に「保護者による設定」機能を搭載しただけではなく、政府・自治体関係者や NGO、ゲーム販売店などと連携し「保護者による設定」機能や不適切な



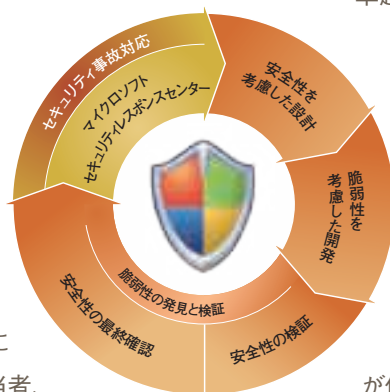
ゲームタイトルから子どもを守る方法についての啓蒙活動を実施しています。具体的には、保護者を対象としたデジタルリテラシーカリキュラムの実施や、各コミュニティの家庭を対象とした草の根活動、販売店向けの販売ガイドなどを提供しています。これらは、責任ある企業として信頼できるゲームを提供するために、マイクロソフトが続けている活動の一環です。

Microsoft Xbox 360 の「保護者による設定」の詳細は、……▶

<http://www.xbox.com/ja-jp/support/familysettings/>

設計段階からセキュリティを考慮する

セキュリティ開発ライフサイクル (Security Development Lifecycle: SDL) は、より安心・安全なソフトウェアを開発するためのマイクロソフトの社内プロセスです。ソフトウェア開発のプロセスに合わせ、安全なコードの開発から、セキュリティテストやセキュリティレビューに至る、マイクロソフトの開発者やテスト担当者、プログラムマネージャーに求められるスキルやアクションを網羅します。さまざまなマイクロソフト製ソフトウェアにおい



て、開発の各段階で要求されるチェック項目や、製品リリース前にパスしなければならない厳しいセキュリティレビューなどが盛り込まれているのです。マイクロソフト セキュリティレスポンスセンターでは、セキュリティの脆弱性に迅速に対応し、ソリューションを提供していますが、このセンターで得られたベストプラクティスや最新情報をもとに、マイクロソフトでは常に SDL プロセスの改善に努め、アップデートを図っています。

Windows Vista は、マイクロソフトの 30 年にわたる卓越したテクノロジーと業界との協力関係、お客様

を第一に考えた製品開発の精神を結集し、

Windows の歴史において最も高いセキュリティを実現しました。より安心で安全な OS を開発することに徹底した Windows Vista は、マルウェアの脅威や侵入、データ破壊を多層防御する、重要な新機能を実装しています。また、ハッカーや悪意あるソフトウェア、なりすまし犯罪などから、企業が保有するデータや個人情報を守る機能を拡張しています。

マイクロソフトのセキュリティにおけるイノベーションの中で

も最新のものが、Windows Live OneCare です。Windows Live OneCare は PC 上で PC 全体を常にケアする一体型のサービスで、いわば PC のピットクルーのようなものです。PC を保守するさまざまなタスクを実行し、セキュリティの自動アップデートやウィルス対策機能、ファイアウォールやバックアップ、復元機能などを搭載しています。Windows Live OneCare によってユーザーは PC の保守を心配することなく、オンライン上で PC を利用し、楽しむことができます。

法制度の整備に向けたサポート

マイクロソフトは、革新的テクノロジーで、全世界において多数の人々の生活や仕事の仕方を変えるような製品を開発・提供してきた企業です。立法府や行政府と連携して法令の整備や政策立案を支援し、人々のオンライン上の安全やセキュリティ、プライバシーを確保する責任があります。

サイバー犯罪は司法権や国境を越えて発生します。そのためマイクロソフトは各国政府と協働しながら、詐欺メールやスパイウェアの流布を禁止し、個人情報やプライバシーを保護して消費者に安心を与え、電子商取引の健全性確保と発展のための法令制定をサポートして、成果を得ています。

迷惑メールやフィッシング詐欺、悪質なコードやスパイウェアによる被害が世界的に急増していることが拍車となり、サイバー犯罪対策の法制化に向けて複数の国が動き始めています。

連邦レベルでのプライバシー法の制定に向けて



2005 年 11 月に、マイクロソフトのシニアバイスプレジデント兼ジェネラルカウンセルであるブラッド スミス (Brad Smith) は、米国の上院下院の議員連盟である U.S. Congressional Internet Caucus の会議に出席し、プライバシーに関する連邦レベルの法律制定の必要性を訴え、法案を提言しました。法案の内容は、米国内でも異なるプライバシー保護の調整を図るだけでなく、諸外国にも立法化を勧め、プライバシー関連法制度の国際ハーモナイゼーションを提案するものです。スミスは、「プライバシーに関する連邦法の立案は、消費者のプライバシー保護の基盤となるだけでなく、企業・組織がプライバシー方針を策定したりコンプライアンスを実践したりするための統一基準になる」と

語っています。

IT の持つ可能性を活用し、今後いっそうの経済的成長、社会的発展を後押しするためには、「信頼」という確固たる基盤を構築し維持することが鍵となります。個人情報流出する懸念があれば、インターネットや電子商取引の活用は進まないでしょう。連邦レベルで実効力ある法制度を整備し、消費者のプライバシー保護の実践を企業側に徹底することで、消費者は安心してインターネットや電子商取引を利用することができます。「なりすましなどの個人情報を悪用した犯罪の対策には、包括的な取り組みが不可欠であることがわかってきました。プライバシー保護に向けて、今こそ連邦レベルで法制化するべきであるとマイクロソフトは考えています」とスミスは U.S. Congressional Internet Caucus で提言しました。

人々が、お互いにかかわり合う状況が増えるにつれ、プライバシーに関する方針がしばしば問題となります。コミュニケーションや協業は増加し続け、電子商取引やオンラインバンキングも目覚ましく発展しています。

そして私たちは日々、あらゆる場面でコンピュータを使用しています。その結果、プライバシーや守秘義務を保持

することに多大な努力を必要とする事態に直面します。

マイクロソフトでは、プライバシーを保護するテクノロジーを製品に組み込み、データの収集、伝達、保存、使用をバランスよく保ちます。

―― マイクロソフト 最高研究戦略責任者
クレイグ マンディ Craig Mundie

プライバシーの法制化に関するマイクロソフトの見解は、……▶

<http://www.microsoft.com/presspass/features/2005/nov05/11-03Privacy.mspix> (英語)

<http://www.microsoft.com/presspass/press/2005/nov05/11-03DataPrivacyPR.mspix> (英語)

個人情報の保護



マイクロソフト株式会社は早くから個人情報保護に取り組み、2002 年 12 月に個人情報保護方針を策定、2003 年にプライバシーマークを外資系 IT 企業として初めて取得しています。また、2005 年 4 月の個人情報保護法施行に合わせ、再度社内体制を強化すると同時に、詳細な個人情報取り扱い方針を公表しました。

世界から Part 2

マイクロソフトの事業拠点は、90か国以上に広がり、今日も世界各国の人々の可能性を拓く機会を生み出しています。Part 1 に続き、マイクロソフトの企業市民活動の一部を各国からお届けいたします。

モロッコ — 青少年の IT スキル開発

2006 年 2 月、マイクロソフトはモロッコの「青少年と UNDP (国連開発計画) 担当大臣」と、Ajialcom プロジェクトの拡充に関するパートナーシップを締結しました。このプロジェクトは、モロッコ全土に 100 の新しい CTC (コミュニティテクノロジーセンター) を設立してデジタルデバイドの解消に努め、青少年を対象に IT 利用のトレーニングと教育を提供するものです。全センターで年間 3 万人の青少年が IT スキルのトレーニングを受けることを目標としています。

ウガンダ — 子どもの難民を支援して

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、世界の子どもの難民の状況に対する関心喚起を目的に最近 Ninemillion.org を立ち上げました。Right to Play によるこのキャンペーンの目的は、世界中の難民の子どもたちに学習したり遊んだりするチャンスを提供するためのグローバルコミュニティを作ることです。マイクロソフトは MSN を通じたウェブサイトのホスティングや 9 か国語へのローカライズを行い、Ninemillion.org を支援しています。このプログラムに関する詳細は、<http://www.ninemillion.org> (英語) をご参照ください。

南アフリカ — アクセシビリティの改善

QuadPara は、四肢麻痺、下半身不随や障害を持つ人々に、就職に必要なスキル開発を支援するなど、多様なサービスを提供する南アフリカの組織です。マイクロソフトは 2006 年度に助成金を通じて、QuadPara センターのアクセシブルなテクノロジーを拡充し、マイクロソフトのテクノロジーを活用して支援デバイスを利用できるようサポートしています。

アフガニスタン — 女性と暫定行政機関をサポート

アフガニスタンでは、長年にわたった政情不安定な時期を経て、現在、暫定行政機構や国連開発計画 (UNDP) などの組織が社会的、政治的、経済的インフラ再建に努めています。マイクロソフトは金銭的支援およびソフトウェア寄付を通じて 15 の CTC 設立を支援しています。この CTC に訪れる人の 25% が女性となることを目標にしています。

インド — 自立的で持続可能な雇用の創出

Grameen Sanchar Society (GRASSO) は、西ベンガル地方で自給自足可能な経済の枠組みを構築することを目指して、村落の機会を創出するための自営計画を策定しています。マイクロソフトの支援を得て、GRASSO は 1,500 のコミュニティインフォメーションサービスセンターを設立し、IT 企業を誘致したり、2 年

間で西ベンガル地方全土の 67,800 の人々に対して IT スキルのトレーニングを提供することを目標にしています。

北京 — スキル開発を推進する

中国の出稼ぎ労働者はさまざまな課題を抱え、より良い仕事を見つける上で必要なスキル取得の機会に恵まれていないことがあります。The Beijing Young Entrepreneurs' Association はマイクロソフトと中国政府、各地のコミュニティ、教育機関との協力によって、北京に複数の CTC を開設し、千人を超える出稼ぎ労働者に IT スキルトレーニングを提供しています。トレーニングによって、出稼ぎ労働者は就職に必要なスキルを習得し、それぞれのコミュニティに溶け込むことができるようになります。

**香港 — 児童・生徒に再生 PC を提供**

香港のほとんどの人々が裕福である一方、百万を超える貧しい人々が存在しています。The Hong Kong Council of Social Service はこの課題に対応して、Microsoft Authorized Refurbisher (MAR) プログラムを活用し、2006 年に 2 万台の再生 PC を貧困家庭の学齢児童に寄付します。

オーストラリア — 高齢者のデジタル社会への参画に向けて

オーストラリアにおける 65 歳以上の人口は増加しつつあり、高齢者を対象としたアクセシブルなテクノロジーやトレーニングの需要が増大しています。The Australian Seniors Computer Clubs Association (ASCCA) は、実践的な IT スキルと知識を提供することによって、高齢者もオーストラリア経済を担う一員として参画できるよう取り組んでいます。マイクロソフトの UP プログラムのもと、ASCCA は 2006 年に、全国 110 の高齢者センターで高齢者 1 万 6,000 人に対してトレーニングを提供します。

**ニュージーランド — 伝統文化保護のための新しいツールを開発**

ニュージーランドのマオリ語は 1970 年代から 1980 年代にかけて消滅の危機にさらされていました。復活したもののいまだ危機的な状況にあります。2005 年後半に、マイクロソフトは Office 2003 と Windows XP のマオリ語パックをリリースし、マオリ語を話す人々のコンピュータ利用促進に努めています。マイクロソフトの取り組みは、マオリ文化を維持し振興させるための重要なステップとなっています。

責任ある企業活動

責任ある企業活動

業界アナリストは、グローバル企業であるマイクロソフトの意思決定について分析・評価を行います。さまざまな国の政府がマイクロソフトの活動を見守っています。そして、パートナー企業や競合他社を含む多数の企業が、マイクロソフトの動向に注目しています。

そして、マイクロソフトによる、誠実で透明な企業活動の実践と、社会への説明責任へのコミットメントは、彼らの期待を大きく上回るものです。マイクロソフトのビジネスは人々の関心を集めています。マイクロソフトの製品は家庭や職場など、世界のあらゆる場所で利用され、非常に多数の人々の仕事やエンターテインメントや目標の実現に役立っています。マイクロソフトの株主と社員は、マイクロソフトのビジョンと継続的な成長に対して投資をしているのです。そして全世界でますます大勢の人々が、テクノロジーの恩恵をもたらすマイクロソフトの革新的活動によって、その可能性を伸ばしつつあります。

マイクロソフトのすべての活動の基礎となるのが、責任ある、倫理的な企業活動に対する揺るぎない注力です。私たちは、日々のビジネス活動のあらゆる局面で、最も高い水準を維持するために邁進しています。

知的財産 (IP) 価値の最大化とイノベーションの促進



知的財産 (IP) はマイクロソフトという企業の活動の根幹を成すものです。66 億ドルに上る 2006 年度の研究開発費が示すように、知的財産の価値と知的財産が創出する機会、マイクロソフトにとって、優先度の高い戦略的事項です。知的財産はイノベーションを促進し、経済成長を刺激し、革新的アイデアを効率的に市場にもたらし、それを支援するという意味で、すばらしいインセンティブシステムなのです。

知的財産は新たな機会を拓き、多くの便益を社会にもたらします。消費者は新製品という形でイノベーションの恩恵を享受し、新しいビジネスや雇用が生まれ、地域経済は活性化し、生産性が向上して、税収も増加します。過去 20 年の間に、知的財産というインセンティブシステムは改善され、IT セクターの劇的な成長に直接寄与しました。IT セクターは今日では、110 万もの企業と、高い技術と高収入が得られる 1,100 万に上る IT 関連の仕事を全世界で作り出し、グロー

バル経済に年間 1.7 兆ドルの貢献をしています^{※10}。もちろん、IT セクター以外の企業や組織では、IT 利活用や、IT 企業の間接的な貢献によって、著しい効率性と生産性の向上を実現しています。こうした企業から 1 ドルの収益が上がるごとに、サプライヤーからサービス産業まで、川上から川下に至るさまざまなビジネスで、新たな収益が生み出されています。

.....
^{※10} 2005 年 12 月、IDC「Expanding the Frontiers of Our Digital Future: Reducing Software Piracy to Accelerate Global IT Benefits」(ビジネスソフトウェアライセンスによる委託調査)

知的財産の価値を最大化するためには、企業が責任ある倫理的な活動を行い、他者の知的財産権を尊重し、すべての人が知的財産権を尊重する環境を整備することが必要です。最も基本的な知的財産権は、制作者が制作物の使い方を決める権利です。

2006 年、マイクロソフトはクリエイティブ・コモンズと協働し、著作権フリーのライセンスリングツールを開発しリリースしました。クリエイティブ・コモンズは著作権のさまざまなライセンスを、創作物を対象に提供している NPO です。このライセンスリングツールはダウンロード可能で、Microsoft® Office

ユーザーが、制作物にクリエイティブ・コモンズのライセンスリング情報を組み込むだけで、著作権の共有や再利用の方法を簡単に特定することができます。制作者と知的財産の利用者が、知的財産の正当性を認識・尊重しつつ、アイデアを共有し、そのアイデアに新たなアイデアを積み重ねるための簡単な方法を、マイクロソフトはクリエイティブ・コモンズや関連コミュニティとの連携を通じて提供しました。

マイクロソフトは特許においても同様のアプローチで、他の知的財産保有者の権利を尊重しつつ、マイクロソフト製品の革新的テクノロジーを必要に応じてライセンスしています。マイクロソフトはまた、数多くの知的財産ライセンスプログラムを通じ、マイクロソフトの幅広いテクノロジーをお客様や業界他社(競合他社を含む)に提供しています。

マイクロソフトのテクノロジアクセスプログラムの詳細は、……▶

<http://www.microsoft.com/about/legal/intellectualproperty/> (英語)

Microsoft Office 向けクリエイティブ・コモンズ著作権ライセンスの詳細は、……▶

<http://www.microsoft.com/downloads/details.aspx?FamilyId=113B53DD-1CC0-4FBE-9E1D-B91D07C76504&displaylang=en> (英語)

今日の知識社会・経済において、知的財産はイノベーションと国際競争力の源泉です。日本においては知的財産立国を目指した国家としての知的財産戦略を推進しています。マイクロソフトは知的財産を尊重するという基本精神のもと、知的財産の保護と適切な活用とのバランスを取ったアプローチを採用しています。これは、IT産業の健全な競争と継続的な成長に資すると同時に、政府の目指す知的財産立国の実現の一助となると考えているためです。

マイクロソフトは、日本の大学や研究機関との具体的な協力、公益信託「マイクロソフト知的財産研究助成基金」の設置・支援を通じて、知的財産の創出や保護、適切な利用による日本の産業振興を支援します。

マイクロソフト知的財産研究助成基金



する社会・経済システムの研究に携わる研究者の研究を助

マイクロソフトは、公益信託「マイクロソフト知的財産研究助成基金」(2004年6月設立)を通じて、IT社会における知的財産の創造や保護、適切な活用に関

成し、優れた業績を上げた研究者を顕彰、賞を授与しています。助成する研究によって、知的財産が有効に循環する社会・経済システムの構築を促進し、知的財産立国の実現の一助となることを目的としています。

2006年度で第3回となった公募では、研究助成9名、顕彰1名を選定しました。

第4回の2007年度募集については、2007年3月に募集を開始し、5月に選考を実施する予定です。

公益信託「マイクロソフト知的財産研究助成基金」の詳細は、……▶

http://www.microsoft.com/japan/citizenship/ca/charitable_trust/default.msp

シェアードソースプログラムと Windows アカデミックプログラム

従来、商用ソフトウェア開発者が、ソースコードへのアクセスを制限することによって所有権を保護するライセンスに依存する一方、オープンソース開発者は、誰もがアクセスできるように、開発者による制御を制限するライセンスを採用していました。

ところが現在は、それぞれのモデルがお互いに相手の方

針を採用し、両方のモデルが有機的に混在する状態であり、また、それぞれのモデルの支持者（開発者）へこの状態を提供することが求められています。

マイクロソフトは、シェアードソースイニシアティブを展開することで、マイクロソフト製品のソースコードを広くアクセス可能にしています。これにより、ソフトウェア業界全体のさらなるイノベーションが促され、ビジネスに価値がもたらされると考えられています。

マイクロソフトは、シェアードソースイニシアティブを通じて、世界中のお客様、パートナー様、競合他社、および政府とソースコードを共有しています。シェアードソースイニシアティブはお客様、パートナー様、開発者、およびその他関係者のさまざまなコミュニティに向けてマイクロソフトが提供する、広範囲なプログラムおよびライセンスを対象としています。既に世界中で 200 万人以上の開発者が利用しています。

シェアードソースライセンスプログラムの詳細は、……▶

<http://www.microsoft.com/japan/sharesource/Licensing/default.mspx>

シェアードソースプログラムの最新情報は、……▶

<http://www.microsoft.com/sharesource/>（英語）

マイクロソフトは 2005 年 7 月、研究用および教育用に、「Windows® アカデミックプログラム」を立ち上げました。これは、Windows OS のソースコードを、OS やセキュリティなどの研究や、コンピュータ科学や情報工学での教育に活用できるように、シェアードソースプログラムをさらに進化させたものです。このプログラムは、Windows OS Internal Curriculum Resource Kit (CRK)、Windows Research Kernel、ProjectOZ という 3 つのサブプログラムから構成されます。

Windows アカデミックプログラムの詳細は、……▶

<http://www.msdnaacr.net/curriculum>（英語）

相互運用性：設計の段階から お客様を第一に考えて

今日の IT 環境では、相互運用性 (Interoperability : さまざまな IT アプリケーションやシステムが情報を交換し利用できること) が、セキュリティや信頼性と同様に、ソフトウェアの機能としてますます重要になると考えられています。コスト低減や煩雑さの軽減を望むお客様は、それぞれの IT ニーズに

応じた最適な製品を複数のベンダーから選ぶようとしています。こうしたお客様にとって、相互運用性を確保した革新的ソリューションは、まさに価値あるものです。異なるプログラミング言語で書かれたデータの共有や、複数のシステムへのログオンなど、マイクロソフトは相互運用性を確保した革新的ソリューションを提供し、それぞれのお客様の現在のシステムを活かしつつ、異なるテクノロジーが共に動作するように取り組んでいます。

相互運用性を実現するソフトウェアを提供するにあたって、マイクロソフトは、徹底してお客様を第一に優先し、お客様と市場のニーズにお応えするよう努めています。相互運用性に対するお客様のニーズに対応する最良の方法は、数多くの要因や環境によって異なるため、マイクロソフトではさまざまな方法でアプローチしています。

- 高額なコンサルティングサービスや難しい設定の必要なく、すぐ使える相互運用性機能を確保したソフトウェアの設計
- パートナー各社や競合他社も含む、業界との協業
- テクノロジーへのアクセス提供
- 業界標準の実装と策定への参加

お客様のニーズをさらに理解するために



お客様の声にさらに耳を傾け、お客様のニーズに応える取り組みの一環として、マイクロソフトは2006年6月に Interoperability Customer Executive Council (相互運用性カスタマー協議会) を設立しました。この協議会は、マイクロソフト製品とソフトウェア業界全体の相互運用性の拡充を目指し、改善すべき領域を特定することを目的としています。協議会のメンバーは、マイクロソフトのお客様で、マイクロソフトの経営幹部や製品チームと直接連絡を取り合いながら、ドキュメントの記録保管や管理、異機種環境の管理、ディレクトリ管理や同期化、仮想化、データ統合、データ交換といった、お客様にとって、最も重要な相互運用性の課題に取り組んでいます。

この協議会は、世界各国の有力企業や政府機関を代表する最高情報責任者 (CIO) や最高技術責任者 (CTO)、システム設計者がメンバーとして参加します。メンバーには、欧州委員会や、ソシエテ ゼネラル銀行、アメリカン・エクスプレス、シーメンス、トヨタ自動車、レクシスネクシス、コールズ

デパート、デンマーク財務相、UNICEF、ブラジルのサンパウロ州裁判所、ベルカナダ、ボーイング、NATO (北大西洋条約機構) の Communications and Information Systems Services Agency (NCSA) などが名前を連ねています。

この協議会を主催するマイクロソフトのサーバー&ツールビジネス担当シニアバイスプレジデントであるボブ マグリア (Bob Muglia) は、次のように述べています。

「マイクロソフトは、信頼できるコンピューティングの実現に向けた取り組みの一環として、相互運用性を確保した自社製品を設計し、マイクロソフトのお客様が、異種のプラットフォームやアプリケーション、データと容易に接続できるように努力しています。マイクロソフトでは、自社製品の設計だけではなく、他社との技術協力や標準化への取り組み、知的財産の効果的なライセンス提供を通じて、相互運用性の改善を図っています。この協議会でお客様の声を聞くことで、こうした取り組みの中からマイクロソフトが優先的に従事すべき領域を特定することができます。」



JBoss とマイクロソフト : お客様のニーズに応えて

2005年9月、マイクロソフトはオープンソース企業である JBoss と共同で、Microsoft Windows Server[®] と JBoss Enterprise Middleware System (JEMS) 間の相互運用性を拡充し、Windows Server OS に対する JBoss のサポートを強化する旨を発表しました。両社提携の目標は機能性と統合性の改善、そして所有コストの低減です。

「JBoss は素晴らしい成長を遂げており、Java の領域を統合する原動力となっています」と、マイクロソフトのプラットフォームテクノロジー戦略部門担当ディレクターであるビル ヒルフ (Bill Hilf) は述べています。「こうした理由から、マイクロソフトは JBoss と共に、相互運用性の拡充と Windows Server プラットフォームへの最適化に取り組めます。」

この提携合意に基づいて、両社は、ディレクトリサービス、データベースソフトウェア、ウェブサービス、システムマネジメントツールの統合を拡張するために協力します。これにより、Java と .NET ベース のプログラムの双方を利用しているお客様は、簡単に両システムを連携させ管理することができるようになります。JBoss とマイクロソフトは、Java および .NET 製品のソフトウェア開発では競合しながらも、お客様や市場ニーズに応じて相互運用性を確保するために、オープンソースと商用ソフトウェアのプラットフォーム統合に向け可能性を拡大し、お客様にとって最適な環境を提供します。

相互運用性の拡充に向けたコミュニティとの提携

お客様のニーズに応えるために、マイクロソフトは競合他社とも連携を図っています。お客様にいっそうの相互運用性を提供するために、競合他社や競合テクノロジーも含めて、業界各社との戦略的パートナーシップを率先して構築しています。

2006年2月に、マイクロソフトはオープンソースソフトウェア企業である SugarCRM と提携し、Microsoft Windows Server と SugarCRM 製品間の相互運用性を共同で拡張していくことを発表しました。SugarCRM は世界各国でさまざまな規模の企業に CRM アプリケーションを提供しています。

マイクロソフトと SugarCRM は、幅広い領域での技術協力プロジェクトで連携し、双方の製品を通じてそれぞれのお客様に最大限の便益をお届けできるように、信頼性の向上や、Windows プラットフォームで利用できる管理の簡素化などを目指します。(相互運用性に関連した、マイクロソフトの最近のパートナーシップに関する事例は、39 ページの JBoss との例をご参照ください。)

テクノロジーへのアクセス提供による相互運用性の実現

マイクロソフトはお客様を第一に考えた製品、業界との協

力、標準の実装などによって設計段階から相互運用性を確保するにとどまらず、お客様や業界(競合他社も含む)に対して自社のテクノロジーを広く開放することで、相互運用性の向上に努めています。具体的には、以下のアプローチを取っています。

- **商用ライセンス**
- **コミュニティライセンス** 他社がマイクロソフト製品へアドオンしたり独自のソリューション開発をするために必要なテクノロジーへのアクセスを、無償で提供
- **Open Specification Promise** お客様やオープンソースコミュニティからのフィードバックに基づき開発されたもので、知的財産の妥当性を認識しつつ、技術的資産の共有手段を簡素化する。マイクロソフトのお客様に対するコミットメントと、お客様の相互運用性に対するニーズに応える姿勢を示すもの

また、マイクロソフトは次表にあげる標準化団体への参加や、参加した団体に対するテクノロジーのライセンス提供を行っています。

電子商取引および Web ベースの標準化	W3C, OASIS, WS-I など
ハードウェアにおける標準	PCI-SIG, PCMCIA, IrDA
業界特有のビジネス標準	SIR, HL7
インターネットプロトコル標準	IETF
言語とランタイム環境における標準	ECMA
モビリティおよび通信標準	OMA, ITU, ETSI
マルチメディア標準	MPEG, AAF
ブライバシー、プレファレンス、ペアレンタルコントロール標準	W3C
ワイヤレス情報標準	IEEE, Bluetooth SIG

お客様の相互運用性に対するニーズに応えるマイクロソフトのコミットメントや具体的な取り組みの詳細は、……▶

<http://www.microsoft.com/interop/> (英語)

電子政府・電子自治体における相互運用性の向上に向けた取り組み

日本独自の取り組みとして、電子政府や電子自治体における相互運用性の向上に向けた取り組みがあります。Web サービスは、効果的な電子政府・自治体実現の鍵となるサービス指向アーキテクチャ(SOA: Service Oriented

Architecture) のキアーキテクチャです。Web サービスの利用によって、異なる IT システム間でのデータや機能の共有を可能にする相互運用性が実現されます。そのためマイクロソフトは、中央省庁全体で利用されるシステムの Web サービス化を支援しています。また、政府・自治体向けに Web サービスの普及促進を行う組織として、2004 年 4 月に Web サービスイニシアチブ (WSI) を立ち上げました。その他、オープンスタンダード化推進フォーラムなど協議会における活動や、経済産業省が推進している EA ガイドラインの策定にかかわるなど、積極的に活動しています。

アクセシビリティ

マイクロソフトは、障害を持ったり高齢になることによって標準のテクノロジーを利用することが難しい人々に向けて、自社の製品のアクセシビリティの拡充に取り組んでいます。

1988 年以来、マイクロソフトはアクセシブルなテクノロジーの設計と開発に力を注いできました。PC をより使いやすいものにするためのソフトウェアやツールを開発し、ソフトウェアやハードウェアの開発企業が Windows プラットフォーム上でアクセシブルなテクノロジーを使った製品を開発できるよう、共同

で取り組んで来ました。

元来、アクセシブルなテクノロジーは障害を持つ人々をサポートするためのものと見なされていました。今日でも障害を持つ人々のサポートは重要な目的のひとつですが、高齢者や、軽・中度の障害を持つ人々がより簡単に、より快適にコンピュータを使うことができる手段としてのアクセシブルなテクノロジーへの認識が高まり、需要は拡大しています。

アクセシブルなテクノロジーの恩恵は、身体や学習能力に障害を持つ人々だけが受けるものではありませんが、さまざまな能力を持つ人々のニーズに応じていくうちに、マイクロソフトは、すべての人々がテクノロジーを利用する際に直面する課題について、より深い理解を得ることができました。その結果、障害を持つ人々の特別なニーズに応える一方で、誰にとっても役に立つソフトウェアを開発することができると考えています。

障害を持つ人々をはじめとするすべての人がテクノロジーを使って自身の能力を高めるためには、まずは使い方を知る必要があります。マイクロソフトは、日本国内や全世界で関連団体とパートナーシップを組み、障害を持つ人々が自分の生活を変え、能力を最大限に発揮するために必要なトレーニングやテクノロジーを提供しています。



Open XML Translator: お客様を第一に考えた相互運用性

マイクロソフトは相互運用性などの製品機能の提供において、お客様を最優先に考え、他の企業やオープンソースコミュニティの製品と共に動作する製品やソリューションを求めるお客様のニーズに応えています。

Open XML Translator プロジェクトはその好例です。Open XML Translator は、Open XML と OpenDocument Format (ODF) 間の技術的橋渡しを実現するもので、ODF フォーマットユーザーに対応する政府機関の要請を受けたマイクロソフトが本プロジェクトを実施しました。

フランスの IT ソリューションプロバイダである Clever Age やインドの Aztecsoft、ドイツの Dialogika などの独立系ソフトウェアベンダー (ISV) が変換ツールを開発し、マイクロソフトがこれを支援しています。このツールはオープンソースソフトウェアプロジェクトとして、オープンソースソフトウェアコミュニティのウェブサイト Sourceforge 上で開発されます。

マイクロソフトは、この変換ツールを Microsoft Office 2007 や Microsoft Office System のいくつかの旧バージョンのアドインとして、ダウンロード提供します (無償)。これによって、お客様は ODF ファイルを簡単に開いたり、書き込んだりすることができます。既に多くの Microsoft Office 製品は、幅広い相互運用性を実現する多数のフォーマットを実装していますが、これを拡充するものです。

新しいツールは、オープンソースソフトウェアとしてライセンス提供され、広く業界他社が個別に、または商用プロジェクト用に利用することができます。これらツールは、Open XML をベースとするイノベーションの創出を後押しし、お客様の選択肢を広げます。

Windows Vista™ のアップグレードされた アクセシビリティ機能

最新の Microsoft Windows OS である Windows Vista には、従来から搭載されていたアクセシビリティ機能が、よりアップグレードされました。



「コントロールパネル」の中の「コンピュータの簡単操作センター」を使うことで、ユーザーは必要な Windows Vista のアクセシビリティ機能の設定をわかりやすく、簡単に行うことができるようになりました。また、画面が見えにくい、指などが動かしにくいといった簡単な質問に答えると、コンピュータを使いやすくするための推奨案を提示してくれます。

Windows Vista はその他にも、ログオン画面で、同時に複数のキーを押すことが難しい方に有効な「固定キー」などの設定を行えるようになったり、音声認識機能を新たに搭載するなど、よりコンピュータを使いやすくするための機能を搭載しています。

【アクセシビリティリーダー サマーキャンプと 視覚障害者向け日商 PC 検定】



マイクロソフトで実施されました。

サマーキャンプでは、アクセシビリティに関連する企業や団体などへの訪問に加え、マイクロソフト本社でのアクセシビリティやコンピュータに関する講義、マイクロソフト社員との交流会などが行われました。

また学生は、マイクロソフトが協力している視覚障害者向け日商 PC 検定の試行テストにも参加、読み上げソフトの音声を聴きながら画面を見ずにキーボードだけで操作する試験を体験しました。さまざまな経験をした学生や先生方からは、非常に実りの多い研修であったとの感想をいただきました。

視覚障害者向け日商 PC 検定は、2006 年 12 月から本格的に実施されています。

【環境の持続可能性に向けて】

マイクロソフトでは、環境への配慮もビジネス活動の重要な要素として取り組んでいます。過去 30 年にわたって、マイ

国立大学法人広島大学はマイクロソフトの協力のもと、2006 年 4 月から単位を取得できる講義として「アクセシビリティリーダー育成 カリキュラム」を開講しました。2006 年 9 月、講義を修了した学生を対象に、「アクセシビリティリーダー サマーキャンプ」が東京の

クロソフトは自社の信念と企業哲学を環境保護活動において実践して来ました。今年はこれをさらに進めて、環境の持続可能性と継続的なイノベーションに注力しています。

2005 年 12 月 31 日時点で、マイクロソフトは自社製品の梱包から PVC (ポリ塩化ビニール) をすべて排除しました。また、プラスチックの 2 つ折型ラップトップ PC の全社使用を 70 %削減し、持続可能な梱包と生物分解性物質の利用促進に取り組んでいます。燃料消費量と温室効果ガス排出の削減にも取り組み、米国では社員の通勤プログラムの実施や、乗用バンの半数近くを低燃費のハイブリッドカーに置き換えるなど、多様な施策を展開しています。

マイクロソフトは PC のエネルギー消費を 50%以上減らす機能を備えた OS の開発に取り組んでいます。また、出張を減らすことで温室効果ガスの排出削減につなげようと、業務効率改善ソフトウェアやコミュニケーションソフトウェアの開発にも従事しています。例えば、Windows Vista では、事前に設定された 3 つの電力プランを選ぶと、さまざまな方法で性能と消費電力のバランスを取ることができ、ユーザーのニーズに的確に合わせた電力消費プランの作成が可能です。

2006 年 2 月には、Microsoft Environmental Principles

を導入しました。これは、マイクロソフトの社員やお客様、地域社会の健康と安全だけではなく、環境と自然資源を守るための、マイクロソフトの継続的な取り組みを正式にまとめたものです。マイクロソフトが企業としてこの原則を順守するため、マイクロソフトの社員全員がこの原則を共有し、責任を持って実践しています。

Microsoft Environmental Principles の詳細は、……▶

<http://www.microsoft.com/about/corporatecitizenship/citizenship/businesspractices/environmentalprinciples.mspx>

(英語)

世界を変えるために： マイクロソフト ボランティアポリシー



マイクロソフトはパートナーシップを尊重しています。マイクロソフトの事業の成功は、パートナーシップ（連携）とコラボレーション（協力）が基盤となっています。中でも最も重要で活力のあるものは、社員とのパートナーシップです。

全世界のマイクロソフト社員は、世界を変えたいと願う情熱を持っています。過去 30 年にわたり、マイクロソフトと社員は世界各地のコミュニティに対して 20 億ドル近い投資を行ってきました。これ以外にも、マイクロソフト社員はボランティア活動に各自の時間を費やしています。

マイクロソフトは、社員のコミュニティへの参加を奨励し、ボランティア活動に参加しやすいように諸施策を導入しています。日本をはじめ、カナダや欧州、中東やアジアなど、多くの地域のマイクロソフトで、正社員は年に 3～5 日のボランティア休暇を有給で取ることができます。

米国では、社員からの寄付と同額を会社が上乗せし寄付する、マッチング制度を導入していますが、社員 1 人あたり年間 1 万 2,000 ドルの寄付の上限には、時間の貢献も含まれます。社員がボランティア活動を行った組織に対して、社員がボランティア活動に提供した時間を金額換算（1 時間あたり 17 ドル）して寄付します。米国のマイクロソフト社員がサポートする NPO にとっては、2 倍の便益となるわけです。

2005 年、マイクロソフトはボランティアコネクションを立ち上げました。これは、米国のマイクロソフト社員を対象としたオンラインプログラムで、このプログラムを通じて、社員は従



鳥インフルエンザに対する備え

マイクロソフトにとって、社員の健康と安全は最優先事項です。鳥インフルエンザの感染拡大に対する世界的な懸念に 대응して、マイクロソフトの人事担当シニアバイスプレジデントであるリサ ブランメル (Lisa Brummel) は、社内に横断的なグローバルチームを立ち上げ、社員に注意喚起をし、予防策と対応策を提供しました。

社員に情報提供するために、マイクロソフトはイントラネット上でさまざまなリソースを提供しました。そのイントラネットを通じて、社員は鳥インフルエンザに関して知り、予防し、関連情報を更新することができます。また、旅行の際のアドバイスや注意事項も掲載しました。

予防策と対応策については、世界保健機関 (WHO) や他の保険機関、各国政府の指導に基づいて策定しています。WHO のすべての感染拡大警告に対応できるもの、また、特定の地域を対象にしたものを作っています。

こうした鳥インフルエンザ予防に対するマイクロソフトの先駆的なアプローチに、他の多くの企業や政府機関が追随しています。マイクロソフトはシミュレーションに参加し、自社の計画を策定した際のノウハウを他企業に提供し、各地域の保険所との連携体制を構築しています。

事したいボランティア活動を登録したり、各自のボランティア活動を記録したり、関心やスキル、活動可能な時間などに適したボランティア活動の機会を探することができます。現在までに米国の社員から 76,000 時間以上のボランティア活動の報告が寄せられました。今後、このプログラムを全世界のマイクロソフト社員を対象に広げていく予定です。

日本でも、マイクロソフトの社員はさまざまなボランティア活動に従事しています。

スペシャルオリンピックス

マイクロソフトは、2005 年 2 月から 3 月にかけて長野で開催されたスペシャルオリンピックス冬季世界大会を、協賛団体として支援しました。スペシャルオリンピックスは、知的発達障害のある人たちの自立と社会参加を目的とした大会で、アジアでは初めての開催でした。マイクロソフトは、大会の運営に必要なシステムの構築支援を行っただけでなく、約 90 名の社員が、自発的にボランティア休暇などを活用、運営ボランティアとして参加しました。

また、2006 年 11 月に熊本で開催されたスペシャルオリンピックス日本 夏季ナショナルゲームも、協賛団体として支援

しました。

スペシャルオリンピックスの活動は、日本全国で日常的に行われています。スペシャル オリンピックス日本が実施する学校向けの教育プログラムにおいて、マイクロソフトはインターネットを利用した遠隔授業における機材提供や技術支援などの形で協力しています。

社会貢献プログラムへのボランティア参加



マイクロソフトは、さまざまな社会貢献プログラムを実施していますが、社員もボランティアとして参画しています。

これまで IT を活用する機会が少なかった方々に IT スキル研修を提供する UP (Unlimited Potential) プログラムでは、社員が IT 講師や IT 技術者、イベントのお手伝いなどのボランティアとして参加しています。「女性のための UP プログラム」では、2005 年 7 月、10 月および 12 月に、女性の就労を応援する 1 日イベントが開催されました。その際、マイクロソフトの社員 32 名が、PC の講師や、参加女性の子どもの遊び指導などで参加しまし

た。「在住外国人のための UP プログラム」においては、マイクロソフトはプログラム運営団体の NPO 法人難民支援協会に対して多言語ユーザーインターフェース機能付きの Microsoft Office を 10 ライセンス寄贈しましたが、そのインストールも社員 3 名がボランティアで行いました。

また、マイクロソフト NPO 支援プログラムでは、助成先団体の IT に関連する課題や質問に答える IT 相談会を開催しました。団体代表と 7 名の社員ボランティアが 2 グループに分かれ、解決策について議論しました。

NPO Day においては、10 名の社員が講師として登壇しました。社員が通常の業務で実践している、IT を活用した魅力的なパワーポイントの作り方や効果的な PR 方法をはじめ、Web サイトの構築手順、個人情報やセキュリティに関する注意点などのセミナーを開催しました。

災害救援と人道支援

マイクロソフトでは、世界各地の救援活動(自然災害時の直接支援や、難民のニーズに応える継続的な取り組みなど)に、多くの主要 NGO と密接に連携して全社的に携わっています。

マイクロソフトと社員は、インド洋沖津波やハリケーンカリーナ、パキスタン地震など最近の自然災害への援助活動においても多大な貢献をして来ました。2006 年には、世界中の人道支援活動の改善に向けて、ソフトウェアおよび資金、合わせて 4,100 万ドル相当を NetHope と Interagency Working Group on Emergency Capacity Building (ECB) に寄付しました。



NetHope は、国際開発にかかわる 17 のグローバル NGO の最高情報責任者 (CIO) と最高技術責任者 (CTO) などが参加する会員制の組織です。ECB は、Catholic Relief Services、Mercy Corps、Save the Children など、世界で最も広く活動している救援組織 7 団体で構成されています。NetHope と ECB のどちらも、災害支援活動における協力体制や対応能力の強化に注力しています。IT 利活用を進め、業務に役立てることもその一環です。



マイクロソフトは、NGO/NPO が経営力を拡充して効果的にミッションを達成するためのツール提供に継続して取り組んでおり、助成金もその一部です。NetHope や ECB のような主要な NPO とパートナーシップを組むことによって、世界中の NGO/NPO や救援組織を強化するような、革新的なテクノロジーソリューションの創出を支援できると考えています。

戦争により大量の難民がコンボから流出した 1999 年、

難民の多くは身分証明書を剥奪され、家族と離れ離れになりました。その際、マイクロソフト社員数百人がボランティアとして、自らのテクノロジーに関する知識を活用して支援に乗り出しました。マイクロソフト社員が開発した難民登録キットによって、難民に公式身分証明書を発行することができ、彼らは家族と再会できるようになりました。マイクロソフト社員はその後キットの改良を続けており、国連難民高等弁務官事

務所と連携して、他の地域の難民の同様のニーズに対応しています。

テクノロジーが進化し、ビジネスや消費者の移動性と生産性を高める新しいソフトウェアが開発されるにつれ、NGO やボランティアが災害救援活動を行う際に、こうしたソリューションの一部を役立てることができます。組織間の柔軟な協力を可能にするマイクロソフトの製品 Groove は、その好例です。

マイクロソフトの社員チームは NGO グループと協力し、電気や水道もなく、携帯電話も通じない、アフガニスタンの僻地に医者が医療支援を提供するための支援を行いました。地域のクリニックは、一番近い病院から2日間車で運転してようやくたどり着く場所にありました。

「そうした状況にテクノロジーを導入する前は、組織検査をするために、アフガニスタンで採取した組織標本をパキスタンに飛ばさねばならず、結果が出るまでに2週間から6週間かかっていました。遠く離れた医者たちは、何度も何度も、時には何週間もかけてやりとりをしなくてはなりませんでした」とマイクロソフトのチーフソフトウェアアーキテクトであるレイ・オジー (Ray Ozzie) は述べています。「Groove やその他のテクノロジーを試験的なプログラムで使い、NGO が医師間の

コーディネーションに費やす時間を、数週間から2日間にまで減らすことが目標でした。」

災害救援への緊急対応と長期的回復

世界中の他の多くの企業と同様に、マイクロソフトと社員は、災害が発生した際には多くの寄付をしています。マイクロソフト社員は、企業としてのマイクロソフトの救助活動の機動力となり、また、ボランティアとして災害救援活動の前線に立っています。

災害救援におけるマイクロソフトの取り組みの特徴は、自然災害発生後に人々やコミュニティが直面する重要な課題に、ビジネスやテクノロジーの専門知識を駆使して対応することです。マイクロソフトは、現実世界の問題に対してテクノロジーソリューションを開発していますが、そこで得た知識と経験を災害救援にも活かしています。

災害救援の場合もビジネスの場合と同様、マイクロソフトは他の組織とのパートナーシップを通じて取り組んでいます。ハリケーンカトリナが米国の湾岸地域を襲ったとき、マイクロソフトは米国赤十字と共に、Katrinasafe.org という「人探し」のソリューションを開発しました。これは現在では Safe

and well (<https://disastersafe.redcross.org>) という名前で運営されています。離れ離れになった家族やコミュニティを再会させるためのウェブベースのソリューションで、30 万人以上の避難民が登録しました。現在では、パキスタン・インド地震の被災者支援のためにも使われています。

マイクロソフトのワールドワイドパブリックセクター (公共機関) 担当のコーポレートバイスプレジデントであるジェリー・エリオット (Gerri Elliott) は次のように述べています。「Katrinasafe.org のようなウェブサイトとデータベースは、通常製作に数か月を要しますが、私たちのチームは4日も経たないうちに Katrinasafe.org を完成させました。ウェブ開設後の最初の24時間だけで1,000人以上が、大切な人の情報を求めて、ウェブサイトを訪れました。」

日本では、ハリケーンカトリナや、パキスタン地震、ジャワ島中部地震の被災地支援を目的とし、社員の寄付に対し会社がその寄付金と同額を上乗せする、「スペシャルマッチングギフトプログラム」を実施し、全額を日本赤十字社へ寄付しました。

人権とインターネット

インターネット企業は、表現の自由などの人権の実現に、重要な役割を果たしている、とマイクロソフトは考えています。世界中の人々にとって信頼できる情報やコミュニケーションの手段として、そして個人の表現やイノベーション、経済成長の手段として、インターネットを維持・発展させることは、私たちのビジネスにとっても重要です。マイクロソフトでは個人のセキュリティやプライバシー、政府によるインターネットコンテンツのコントロールに関心を払っています。



マイクロソフトや他の米国企業が提供するインターネットサービスが普及することによって、報道や言論、創作に携わる人々の可能性が全世界で拡大しました。また、ここ数年、インターネット上で自由に交換される情報や意見が、各国内の事件・事象への公式対応に影響を与えるケースが繰り返し観察されるようになっていきます。

マイクロソフトは、私たちのサービスが全体としてそのサービスを提供する国の人権や表現の自由にどのような価値を提供しているのか、各地の政府機関の政策や慣行によって



人権や表現の自由にどのような条件が付けられているかなどについて、継続的に調査しています。また、人権や表現の自由など難しい課題に企業が対応する際に、指針となる原則の策定にも、関係諸団体とともに積極的に携わっています。

私たちが企業として、業界として、そして世界というひとつのコミュニティとして役割を果たすためには、人権や表現の自由に対応する明確な原則や方針が必要です。その原則

や方針は、今日のブログや検索や電子メールだけではなく、数年内には利用できるようになる、さまざまなテクノロジーもカバーするものでなければなりません。

2005 年後半、マイクロソフトは中国政府から、MSN[®] スペース上で「Michael Anti」という偽名で書かれている有名なブログサイトを削除するように要請を受け、詳細について入念に調査しました。このブログサイトを閉鎖する、という中

国政府の決定を変えることはできないと考えていますが、将来、類似の要請を受けた場合を考え、対応方針を以下の3つの原則として明確にし、これをマイクロソフト全社で適用して徹底を図っています。

- **コンテンツアクセスを削除する基準の明確化** マイクロソフトは、政府機関から、コンテンツがその国の法に抵触している旨を記載した法的拘束力のある通達を受けた場合、または、サービス利用規定に違反している場合においてのみ、ブログコンテンツへのアクセスを遮断します。
- **グローバルアクセスの維持** マイクロソフトは、命令を出した国においてのみアクセスを削除します。ブログコンテンツが各国、各地域の法に基づく制限事項に従い封鎖される場合にも、その他の国や地域におけるアクセスは維持されます。これは、Windows Live™ スペースに実装される新しい機能で対応が可能です。
- **ユーザーへの通達の透明性の確保** 各国、各地の法に基づきコンテンツへのアクセス封鎖の要請を受けた場合、マイクロソフトは、そうした規定に従いアクセスが制限される旨をユーザーに通達することで、コンテンツの封鎖理由

をユーザーが知ることができるようにします。

本件に関するマイクロソフトの見解の詳細は、米国下院国際委員会の合同ヒアリングに対するマイクロソフトの書面による証言……>

<http://www.microsoft.com/presspass/exec/krumholtz/02-15WrittenTestimony.msp> (英語)

Windows Principles 製品開発に関するマイクロソフトの原則

グローバルな知識経済の進展において Windows OS が果たす重要な役割を認識して、マイクロソフトは全世界における Windows デスクトッププラットフォームの今後の開発指針となる、一連の自主規制「Windows Principles」を策定しました。この自主規制は Windows Vista から適用されます。



Windows Principles の発表にあたって、マイクロソフトのジェネラルカウンセルであるブラッド スミス (Brad Smith) は次のように述べています。

「マイクロソフトの目標は、Windows の新しいバージョン開発にあたって、常に一定の原則に基づき、透明性が維持され、説明責任を果たしていることです。Windows Principles は自主的なもので、活力ある競争機会を維持・拡大しながらも、業界とお客様に継続的なイノベーションの便益を提供することを目指しています。」

ブラッド スミスは、Windows Principles はマイクロソフト



の Windows 開発のアプローチを世界各地のお客様、パートナー様、政府機関にはっきりとお伝えするものである、と述べています。Windows Principles は米国独占禁止法による裁定に対応し、さらにそれを上回る内容で、2007 年 11 月に主要な裁定が満了する後も適用していきます。

Windows Principles では 3 原則のもとに 12 の規則が定められています。



■ コンピュータメーカーとお客様への選択肢の提供

Windows の設計やライセンスの条項を通じて、マイクロソフト以外のプログラムのインストールや、Windows 対応 PC で Windows の機能の代替または追加としてマイクロソフト以外のプログラムを使うための設定を、容易にできるようにします。

- **開発者への機会の提供** マイクロソフトは、アプリケーション開発者やウェブサイト作成者の機会を創出し維持できるように Windows を設計し、Windows (および Windows プラットフォームの全パーツ) をライセンスします。これによって、Windows プラットフォーム上でさらに革新的な製品 (マイクロソフト製品の競合製品を含む) を開発することが可能になります。
- **ユーザーの皆様への相互運用性の提供** マイクロソフトはお客様の相互運用性のニーズに応え、さまざまなコンピュータシステムやアプリケーション上で、より安心・安全かつ信頼できる方法で、お客様が保有するデータを管理し情報を交換できるようにします。

「新製品開発期間および新製品リリース前に、監督機関とマイクロソフトが懸念事項を解決するために討論することが重要です」とブラッド スミスは述べています。「マイクロソフトは、監督機関に新しいテクノロジーに関する情報を提供することをお約束します。これにより、マイクロソフトは新製品をリリースする前に、監督機関と開かれた、建設的な対話を持つことができます。知識経済がグローバルな性格を有するも

のであることを考えると、マイクロソフトが世界各国でこうした情報を提供することが肝要であると考えています。」

Windows Principles は、マイクロソフトが継続して独占禁止法の適用を受ける旨を意味するものではなく、また独占禁止法の適用や取締りを行う政府機関、裁判所の役割を代替する旨を企図するものでもないことを、スミスは強調しました。

テクノロジーの進化、ビジネス環境や法制度の進展に、Windows Principles の内容を常に対応させるために、マイクロソフトは少なくとも 3 年に 1 度、新しい規則の追加や既存の規則の改定の必要性を検討します。Windows Principles の透明性を確保するために、規定に変更があった場合には、すべての変更事項をマイクロソフトのウェブサイトに掲載します。

Windows Principles の詳細は、……▶

<http://www.microsoft.com/presspass/newsroom/winxp/windowsprinciples.mspx> (英語)

2007年度の日本の企業市民活動

企業市民活動は、決して終わることがありません。前進し成長するための継続的な取り組みが要求されます。私たちは、今日までの進展と、マイクロソフトの企業市民活動が全世界のコミュニティや人々の生活にもたらしてきた前向きな変化を歓迎しています。こうした成果は、世界各国のマイクロソフト社員の献身的な努力と革新的なアイデアの結実です。

マイクロソフトは、今後も継続的な企業市民活動を行い、企業としての社会的責任を果たすために、2007 年度以降に向けて、以下 4 点に注力していきます。また、企業市民活動全体において、テクノロジーによるイノベーションの創出、多様なパートナーシップによる展開、価値ある投資による日本社会への貢献を、マイクロソフトならではの特徴として今後も大切にしていきます。

デジタルインクルージョンの推進 ― 日本では引き続き、NPO-J、Academic-J、全国 IT 推進計画、イノベティブガバメントを通じて、NPO や教育・研究機関、中小企業の IT 利活用の前進や、電子政府・電子自治体の進展を支援していきます。マイクロソフト全社としては、「これまでテクノロジーの恩恵を享受する機会に恵まれなかった全世界 2 億

5,000 万の人々に対して、2010 年までに IT の便益を提供していくお手伝いをする」という目標の達成に向けて、さらに前進していきます。

安心・安全なインターネット環境の実現 ― 業界、NGO や NPO、政府と連携し、コンピューティングをより安全なものとし、マイクロソフト製品のセキュリティ機能の拡張を図り、ユーザーがオンライン上で自分自身と家族を守るための啓発を進めていきます。

責任ある企業活動 ― 責任ある企業市民活動を、製品開発や製品ライフサイクル計画、社員への説明責任、産業政策への提言など、マイクロソフトのビジネスの核となる活動に統合し、実践していきます。

社員参画の拡大 ― マイクロソフトの企業市民活動について、社員にいっそう理解を深めてもらい、積極的な関与への動機付けを図ります。

マイクロソフトはこれまで、企業市民として果たすべき役割

と責任について、そして世界で数多くの人々の機会を拓くために私たちのリソースをどのように利用できるかについて、多くのことを学んできました。すべてのことに答えが得られたわけではありませんし、また決して得られることはないでしょう。しかし、政府、NGO/NPO、業界のパートナーの皆様と共に協力することで、マイクロソフトは企業市民としての取り組みを絶えず改善し、高め、イノベーションを全世界で創出していきたいと考えています。

マイクロソフトについて

1975 年に設立された当時、コンピュータの未来とその世界を変える力は、ビル・ゲイツの想像にとどまっていた。現在では、ソフトウェアは実際に世界各国の人々の可能性を拓く機会を作り出しています。

マイクロソフトは過去 30 年にわたり、日々の生活や仕事などのあらゆる場面で革新的なソフトウェアを開発し、世界をリードしてきました。そして今日、私たちは次世代の画期的なテクノロジーソリューションの開発に取り組んでいます。

マイクロソフトの企業ミッション

マイクロソフトの企業ミッションは「世界中のすべての人々とビジネスの可能性を最大限に引き出すための支援をする」ことです。私たちの企業活動のすべては、このミッションと、ミッション実現のための基本的価値観を反映しています。

マイクロソフトの基本的価値観

企業として、そして個人として、私たちは以下の基本的価値観を重視しています。

- 誠実であり、正直であること

- お客様、パートナー様、テクノロジーに対する情熱を持つこと
- 人に対しオープンな姿勢と敬意を持って接し、相手の向上に尽くすこと
- 大きな課題に挑み、それをやり遂げる意志があること
- 自己に対して厳しく、内省心があり、個人としての優秀さの追求および自己改善に尽力していること
- お客様、株主、パートナー様、社員に対する約束、結果、品質に責任を持つこと

事業概要

マイクロソフトは世界各地で事業を展開しており、90 か国以上に広がる事業拠点を次の 6 地域に分けて統括しています。

- 北米
- 中南米
- 欧州・中東・アフリカ
- 日本
- アジア太平洋
- グレーターチャイナ

アイルランドのダブリン、プエルトリコのウマカオ、米国ネバダ州、シンガポールにはオペレーションセンターを設立し、ライセンス、製造、オペレーション、流通などの機能を統括しています。

マイクロソフトの主たる事業は、以下に挙げるような、さまざまなソフトウェア製品やサービスの開発、製造、ライセンス、サポートです。

- サーバーや PC、その他のインテリジェント機器向け OS (オペレーティングシステム)
- 分散コンピューティング環境を実現するサーバーアプリケーション
- インフォメーションワーカーの生産性を向上するアプリケーション
- ビジネスソリューション
- ソフトウェア開発ツール
- コンサルティングおよび製品サポートサービス
- システムインテグレータや開発者の研修と認定
- ゲーム専用機「Xbox[®]」や「Xbox 360[™]」、ゲームソフト、PC ゲームソフト、周辺機器

- インターネットポータルサービス「MSN[®]」や世界各地のチャネルを通じたオンラインコミュニケーションサービスおよび情報提供サービス

マイクロソフトはまた、次世代ソフトウェア製品に向けた先端テクノロジーの研究開発にも注力しています。その成果であるマイクロソフトの統合されたプラットフォームを通じて、画期的なイノベーションと高付加価値ソリューションを提供することが、お客様のニーズに常に応え、マイクロソフトが持続的成長を果たす鍵となります。

マイクロソフトは企業市民活動をビジネス活動と不可分なものとして位置付け、革新的な新製品を継続的に提供し、社内のビジネスプロセスを改善し、パートナー様のビジネス機会を創出し、お客様満足向上することに努めてきました。その結果、今後の長期的な成長の基盤が確立できたと考えています。この基盤を礎に、私たちはこれからも日々の取り組みを積み重ねていきます。

財務報告書

マイクロソフトは 2006 年 7 月 20 日に、2006 会計年度

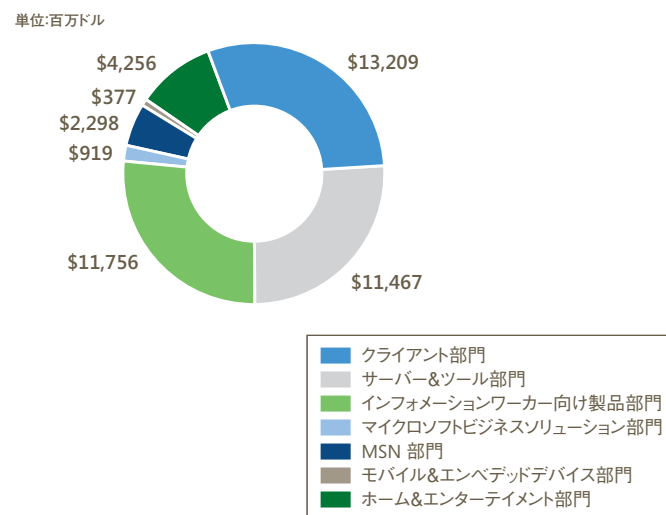
(2005 年 7 月 1 日から 2006 年 6 月 30 日)の決算を発表しました。2006 会計年度の売上は前年度比 11%増の 442 億 8,000 万ドル、営業利益は前年度比 13%増の 164 億 7,000 万ドルとなりました。配当や自社株買いを通じた 2006 会計年度の株主への還元は、総額 230 億ドルを超え、また

研究開発費は 65 億 8,000 万ドルでした。

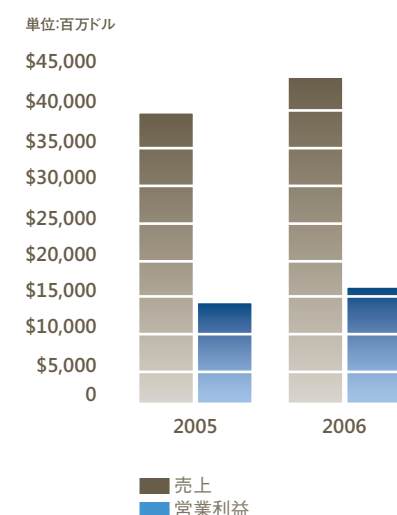
財務報告の詳細は、2006 年度版年次報告書……>

<http://www.microsoft.com/msft/ar.mspx> (英語)

2006 年度セグメント別売上 (2005 年度年次報告書から)



売上ならびに営業利益 (2005 年度年次報告書から)



法的な課題の解決に向けて

2006 年度においても、全世界のお客様に新たな機会と革新的な製品を提供する上での障害を取り除くべく、マイクロソフトは既存の法的な課題の解決に取り組んで来ました。また、いくつかの訴訟では著しい進展がありました。

マイクロソフトが関連する法的な課題については、……▶

<http://www.microsoft.com/about/legal/> (英語)

詳細の情報については、2006 年度版年次報告書……▶

<http://www.microsoft.com/msft/ar.mspx> (英語)

コーポレートガバナンス

マイクロソフトは、強固なコーポレートガバナンス (企業統治) がビジネスの成功に不可欠であると認識し、コーポレートガバナンスに基づいた経営を行っています。

マイクロソフト全社に適用されるコーポレートガバナンス、企業倫理、コンプライアンス基準や方針は、取締役会で策定します。取締役会は株主の長期的な利益確保の観点から経営陣の業務執行を監視していますが、株主のみならず、社員やお客様、パートナー様、サプライヤー様、ビジネスを展開する国々における地域社会など、あらゆるステークホル

ダーの皆様の利害も考慮することが、株主の長期的な利益につながると考えています。

マイクロソフトの取締役一覧や取締役会の職務と責任、取締役会規則は、……▶

<http://www.microsoft.com/about/companyinformation/corporategovernance/default.mspx> (英語)

読後のご意見・ご感想をお聞かせください。

マイクロソフト株式会社「企業市民活動レポート2006」が、
幅広いステークホルダーの皆様との対話のきっかけとなれば幸いです。
もしよろしければ、ご意見・ご感想などを裏面にご記入の上、お送りください。
マイクロソフトは皆様からの貴重なご意見を今後の活動の参考とし、
継続的な改善に努めてまいります。

発行・お問い合わせ先 **マイクロソフト株式会社 社長室**
〒151-8583 東京都渋谷区代々木2丁目2番1号 小田急サザンタワー

FAX:03-4523-3009

マイクロソフトは、皆様との積極的なコミュニケーションを大切に、今後の企業市民活動に活かしていきます。

Q1 本レポートを読んでどのようにお感じになりましたか？

- | | | | |
|---------------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 内容について | <input type="checkbox"/> 充実している | <input type="checkbox"/> 普通 | <input type="checkbox"/> もの足りない |
| <input type="checkbox"/> 読みやすさについて | <input type="checkbox"/> わかりやすい | <input type="checkbox"/> 普通 | <input type="checkbox"/> わかりにくい |
| <input type="checkbox"/> マイクロソフトへの信頼度は読む前より | <input type="checkbox"/> 上がった | <input type="checkbox"/> 変わらない | <input type="checkbox"/> 下がった |

Q2 本レポートで特に興味を持たれたところはどこですか？（複数回答可）

- ☐ 特別対談
☐ 会長および最高経営責任者（CEO）からのごあいさつ

マイクロソフトの企業市民活動

- ☐ グローバル企業として
☐ 日本における企業市民活動と Plan-J

デジタルインクルージョンの推進

- ☐ NPO-J ☐ Academic-J ☐ 全国IT推進計画 ☐ イノベティブガバメント
☐ UP(Unlimited Potential)プログラムとPartners in Learningプログラム
☐ UP(Unlimited Potential)プログラム ☐ 小中高等学校向けICT推進プログラム
☐ Imagine Cup ☐ (コラム)世界から Part 1

安心・安全なインターネット環境の実現

- ☐ 官民連携による情報セキュリティの推進 ☐ テクノロジーのイノベーション
☐ 法制度の整備に向けたサポート ☐ (コラム)世界から Part 2

責任ある企業活動

- ☐ 知的財産(IP)の価値の最大化とイノベーションの促進
☐ 相互運用性・設計の段階からお客様を第一に考えて
☐ アクセシビリティ
☐ 環境の持続可能性に向けて
☐ 世界を変えるために: マイクロソフト ボランティアポリシー
☐ 災害救援と人道支援
☐ 人権とインターネット
☐ Windows Principles 製品開発に関するマイクロソフトの原則

☐ 2007年度の日本の企業市民活動

☐ マイクロソフトについて

Q3 本レポートをどのようなお立場でお読みになりましたか？

- | | | |
|----------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> お客様(個人) | <input type="checkbox"/> お客様(法人) | <input type="checkbox"/> 企業・団体の企業市民活動関連担当 |
| <input type="checkbox"/> NGO/NPO | <input type="checkbox"/> 研究・教育機関 | <input type="checkbox"/> 政府・行政機関 |
| <input type="checkbox"/> 学生 | <input type="checkbox"/> マイクロソフト社員・家族 | |
| <input type="checkbox"/> その他() | | |

Q4 本レポートでお知りになったマイクロソフトの活動について、ご意見・ご感想をお聞かせください。

Q5 その他、ご意見・ご感想がありましたらお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。お差し支えない範囲でご記入ください。

性 別	<input type="checkbox"/> 男性	ご 年 齢	<input type="checkbox"/> 20代未満	<input type="checkbox"/> 20代	<input type="checkbox"/> 30代
	<input type="checkbox"/> 女性		<input type="checkbox"/> 40代	<input type="checkbox"/> 50代	<input type="checkbox"/> 60代以上

ご職業	<input type="checkbox"/> 会社員	<input type="checkbox"/> 公務員	<input type="checkbox"/> 自営業	<input type="checkbox"/> 自由業	<input type="checkbox"/> マスコミ	<input type="checkbox"/> アナリスト	<input type="checkbox"/> 主婦
	<input type="checkbox"/> 学生	<input type="checkbox"/> その他()					

©2006 Microsoft Corporation. All rights reserved. Microsoft, Excel, MSN, PowerPoint, Windows, Windows Media, Windows Live, Windows Live OneCare, Windows Server, Windows Vista, Xbox, Xbox 360, Xbox Live は Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標、または商標です。その他記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。



マイクロソフト株式会社

〒151-8583 東京都渋谷区代々木2丁目2番1号 小田急サザンタワー

マイクロソフトの企業市民活動の詳細は、……>

<http://www.microsoft.com/japan/citizenship>

マイクロソフトのグローバルな企業市民活動の詳細は、……>

<http://www.microsoft.com/citizenship> (英語)

